

公立大学法人青森公立大学
平成27年度 業務実績報告書

平成28年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

	ページ
◎法人の概要	
①基本情報	1
②組織・人事情報	1
③学生に関する情報	1
④主な資産（土地・建物）	2
⑤理事会等の開催状況	4
⑥2016年度青森公立大学入学者選抜実施状況	8
⑦2015年度青森公立大学卒業・修了者就職状況	13
別紙1（公立大学法人青森公立大学 組織図）	15
別紙2（公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿）	16
◎業務実績	
I 全体評価（全体的実施状況）	18
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	19
2 研究に関する目標を達成するための措置	29
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	32
III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	39
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	42
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	45
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	47

◎法人の概要

①基本情報

- 1) 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2) 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 4
- 3) 設立団体： 青森市
- 4) 設立年月日： 平成 2 1 年 4 月 1 日
- 5) 沿革：

平成 5 年 4 月	青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成 9 年 4 月	青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設
平成10年 4 月	青森公立大学地域研究センター開設
平成17年12月	青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成18年 4 月	経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成19年 4 月	大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更
平成21年 4 月	公立大学法人へ移行
”	教職課程(高校商業・高校公民 1 種免許及び専修免許)を開設
平成23年 4 月	青森公立大学地域連携センター開設

②組織・人員情報

- 1) 組織図： 別紙 1 参照
- 2) 役員名簿： 別紙 2 参照
- 3) 教職員数： 教員 39名 (教授：14名 准教授：14名 講師：11名)
(平成28年5月1日現在) 職員 21名

③学生に関する情報

- 1) 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程

2) 学生数：	経営経済学部	1,310名	〔	経営学科	563名
(平成28年5月1日現在)				経済学科	571名
				地域みらい学科	176名
	経営経済学研究科	12名	〔	博士前期課程	8名
				博士後期課程	4名

合計 1,322名

④主要な資産

1) 土地

所在地	現況地目	地積 (㎡)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2) 建物

種 別	所 在 地	構 造	延床面積(m ²)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

⑤理事会等の開催状況

1) 理事会

開催日	審議事項
第1回 平成27年 6月 9日	議案第1号 平成26年度決算について 議案第2号 平成26年度事業年度評価（業務実績報告書）について 議案第3号 第1期中期目標期間業務実績報告書について 議案第4号 公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第5号 公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第6号 公立大学法人青森公立大学非常勤嘱託職員嘱託規程の一部を改正する規程の制定について 議案第7号 公立大学法人青森公立大学就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第8号 青森公立大学教員住宅使用規程の一部を改正する規程の制定について
第2回【持回り開催】 平成27年10月 1日	議案第9号 客員教授の名称付与について
第3回 平成27年11月 2日	議案第10号 公立大学法人青森公立大学学長選考会議規程の一部を改正する規程の制定について 議案第11号 公立大学法人青森公立大学学長選考規程の一部を改正する規程の制定について 議案第12号 公立大学法人青森公立大学の学長選考に関する意向調査細則を廃止する細則の制定について 議案第13号 大学院（博士前期課程）の入学料の減免制度について
第4回 平成27年12月16日	議案第14号 平成27年度補正予算について 議案第15号 平成28年度当初予算編成方針について 議案第16号 平成27年度年度計画の策定スケジュールについて 議案第17号 教員の採用について 議案第18号 学芸員の退職について 議案第19号 公立大学法人青森公立大学施設管理規程の一部を改正する規程の制定について 議案第20号 公立大学法人青森公立大学の施設使用料に係る減免基準を定める規程の一部を改正する規程の制定について
第5回【持回り開催】 平成28年 2月17日	議案第21号 青森公立大学国際芸術センター青森規程の一部を改正する規程の制定について
第6回【持回り開催】 平成28年 2月26日	議案第22号 青森公立大学国際芸術センター青森学芸員の採用について
第7回【持回り開催】 平成28年 3月14日	議案第23号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程等の一部を改正する規程の制定について 議案第24号 公立大学法人青森公立大学職員の期末手当及び勤勉手当に関する細則の一部を改正する細則の制定について

開催日	審議事項
第8回 平成28年 3月24日	議案第25号 国際芸術センター青森使用料の是正命令報告に関する チェック体制の整備及び事務フローについて 議案第26号 平成28年度年度計画について 議案第27号 平成28年度予算について 議案第28号 青森公立大学事務局規程の一部を改正する規程の制定 について 議案第29号 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正 する規程の制定について 議案第30 公立大学法人青森公立大学非常勤嘱託職員嘱託規程の 一部を改正する規程の制定について 議案第31号 公立大学法人青森公立大学国際芸術センター青森技術 員嘱託規程を廃止する規程の制定について 議案第32号 学部長候補者について

2) 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 平成27年 6月 9日	① 学長選考会議の委員の選出について ② 平成26年度決算について ③ 平成26年度事業年度評価（業務実績報告書）について ④ 第1期中期目標期間業務実績報告書について ⑤ 公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則、常勤嘱託職員就業規則及び非常勤嘱託職員嘱託規程の一部を改正する規程の制定について ⑥ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規則及び青森公立大学教員住宅規程の一部を改正する規程の制定について
第2回 平成27年12月15日	① 平成28年度当初予算編成方針について ② 平成28年度年度計画の策定スケジュールについて ③ 公立大学法人青森公立大学施設管理規程及び公立大学法人青森公立大学の施設使用料に係る減免規基準を定める規程の一部を改正する規程の制定について ④ 学長候補者の所信表明に係る意見聴取報告者の選出について ⑤ 学長候補者の所信表明に係る意見聴取について
第3回【持回り開催】 平成28年 2月17日	① 青森公立大学国際芸術センター青森規程の一部を改正する規程の制定について
第4回【持回り開催】 平成28年 2月26日	① 青森公立大学国際芸術センター青森学芸員の採用について
第5回【持回り開催】 平成28年 3月14日	① 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について ② 公立大学法人青森公立大学職員の期末手当及び勤勉手当に関する細則の一部を改正する細則の制定について
第6回 平成28年 3月24日	① 国際芸術センター青森使用料の是正命令報告に関するチェック体制の整備及び事務フローについて ② 平成28年度年度計画について ③ 平成28年度予算について ④ 青森公立大学事務局規程の一部を改正する規程の制定について ⑤ 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ⑥ 公立大学法人青森公立大学非常勤嘱託職員嘱託規程等の一部を改正する規程の制定について

3) 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 平成27年 4月15日	① 教育研究審議会の委員について ② 議長の職務代理者の委嘱について ③ 人事委員会の委員の選出について ④ 財務委員会の委員の選出について ⑤ 学長選考会議の委員の選出について ⑥ 2015年度地域連携センター事業について
第1回【持回り開催】 平成27年 5月20日 【臨時会】	① 教員の公募について ② 2015年度図書予算配分について
第2回 平成27年 6月17日	① 大学院科目の担当資格に係る業績評価について ② 大学院科目（博士後期課程「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」）の担当資格に係る業績評価委員について ③ 大学入試センター試験の教科・科目の一部未受験者への対応について ④ 戦略的研究助成事業の申請について ⑤ 2015年度秋のアーティスト・イン・レジデンス（公募型）における候補アーティストの選定（案）について
第2回【持回り開催】 平成27年 7月15日 【臨時会】	① 大学評価（認証評価）結果に対する「改善報告書」（案）について
第3回 平成27年 9月24日	① 客員教授の名称付与について ② 教員の採用に係る業績審査について
第3回【臨時会】 平成27年10月28日	① 教員の採用に係る業績審査について ② 青森公立大学国際芸術センター青森平成28年度事業計画（案）について
第4回【臨時会】 平成27年11月18日	① 2016年度学部学事暦（案）について
第4回 平成27年12月 9日	① 成績優秀者基準の改正及び関連規程の改正について ② 2016年度大学院学事暦（案）について ③ 学長候補者の所信表明に係る意見聴取報告者の選出について ④ 学長候補者の所信表明に係る意見聴取について
第5回【臨時会】 平成28年 1月20日	① 学部長候補者推薦委員会の設置について
第6回【臨時会】 平成27年3月11日	① 学部長候補者の推薦について ② 博士学位論文審査及び学位授与に関する規程の改正について ③ 平成28年度年度計画案について

⑥ 2016年度(平成28年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営経済学部】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	115 名	140 名 (75)	140 名 (75)	128 名 (68)	128 名 (68)	東青: 53 県内: 75 県外: 0	
	学校推薦(県外)	—	15 名	23 名 (7)	23 名 (7)	23 名 (7)	23 名 (7)	東青: 0 県内: 0 県外: 23	
	小 計		130 名	163 名 (82)	163 名 (82)	151 名 (75)	151 名 (75)	東青: 53 県内: 75 県外: 23	
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9月7日(月)	30 名	78 名 (37)	78 名 (37)	34 名 (20)	34 名 (20)	東青: 5 県内: 15 県外: 14
	II 期	海外帰国子女	12月3日(木)	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	
		外国人留学生		若干名	1 (0) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]	※2 大韓民国: 1
	小 計		30+若干名	79 名 (37) [0]	79 名 (37) [0]	35 名 (20) [0]	35 名 (20) [0]	東青: 5 県内: 15 県外: 15	
一 般 選 抜	前期日程	2月25日(木)	130 名	524 名 (165) [32]	489 名 (153) [28]	180 名 (62) [10]	141 名 (43) [9]	東青: 22 県内: 25 県外: 94	
	後期日程	—	10 名	115 名 (40) [8]	115 名 (40) [8]	13 名 (6) [0]	1 名 (1) [0]	東青: 0 県内: 1 県外: 0	
	小 計		140 名	639 名 (205) [40]	604 名 (193) [36]	193 名 (68) [10]	142 名 (44) [9]	東青: 22 県内: 26 県外: 94	
総 計			300 名	881 名 (324) [40]	846 名 (312) [36]	379 名 (163) [10]	328 名 (139) [9]	東青: 80 (24.4 %) 県内: 116 (35.4 %) 県外: 132 (40.2 %)	
						昨 年 度	325 名 (125) [13]	東青: 89 (27.4 %) 県内: 118 (36.3 %) 県外: 118 (36.3 %)	

※1 ()は女の内数、[]は卒業生、高等学校卒業程度認定試験合格者及び高等専門学校修了者の内数を表す。
 ※2 大韓民国は県外に含めた。

2016年度(平成28年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	62 名 (34)	62 名 (34)	55 名 (29)	55 名 (29)	東青: 21 県内: 34 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 3名(男2・女1):地域みらい学 科で志願・受験 【志願者・受験者のうち】 5名(男2・女3):経済学科で合 格	
	学校推薦(県外)	—	6 名	5 名 (1)	5 名 (1)	9 名 (2)	9 名 (2)	東青: 0 県内: 0 県外: 9	【合格者・入学者のうち】 1名(男):経済学科で志願・受験 3名(男2・女1):地域みらい学 科で志願・受験	
	小 計		56 名	67 名 (35)	67 名 (35)	64 名 (31)	64 名 (31)	東青: 21 県内: 34 県外: 9		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9 名	21 名 (7)	21 名 (7)	10 名 (2)	10 名 (2)	東青: 1 県内: 6 県外: 3		
	II 期	海外帰国子女	12月3日(木)	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	1 (0) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]	※2 大韓民国: 1	
	小 計		9+若干名	22 (7) [0]	22 (7) [0]	11 (2) [0]	11 (2) [0]	東青: 1 県内: 6 県外: 4		
一 般 選 抜	前期日程	2月25日(木)	60 名	211 名 (69) [17]	199 名 (66) [15]	88 名 (28) [6]	69 名 (19) [6]	東青: 13 県内: 15 県外: 41		
	後期日程	—	5 名	51 名 (20) [4]	51 名 (20) [4]	5 名 (3) [0]	0 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計		65 名	262 名 (89) [21]	250 名 (86) [19]	93 名 (31) [6]	69 名 (19) [6]	東青: 13 県内: 15 県外: 41		
総 計			130 名	351 名 (131) [21]	339 名 (128) [19]	168 名 (64) [6]	144 名 (52) [6]	東青: 35 (24.3 %) 県内: 55 (38.2 %) 県外: 54 (37.5 %)		

※1 ()は女の内数、[]は卒業生の内数を表す。ただし卒業生には高等学校卒業程度認定試験合格者を含む。

※2 大韓民国は県外に含めた。

2016年度(平成28年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経済学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	50 名 (22)	50 名 (22)	56 名 (26)	56 名 (26)	東青: 25 県内: 31 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 5名(男2・女3):経営学科で志願・受験 3名(男2・女1):地域みらい学科で志願・受験	
	学校推薦(県外)	—	6 名	8 名 (0)	8 名 (0)	9 名 (1)	9 名 (1)	東青: 0 県内: 0 県外: 9	【合格者・入学者のうち】 2名(男1・女1):地域みらい学科で志願・受験 【志願者・受験者のうち】 1名(男):経営学科で合格・入学	
	小 計		56 名	58 名 (22)	58 名 (22)	65 名 (27)	65 名 (27)	東青: 25 県内: 31 県外: 9		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9 名	16 名 (8)	16 名 (8)	10 名 (8)	10 名 (8)	東青: 3 県内: 4 県外: 3		
	II 期	海外帰国子女	12月3日(木)	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	小 計		9+若干名	16 名 (8) [0]	16 名 (8) [0]	10 名 (8) [0]	10 名 (8) [0]	東青: 3 県内: 4 県外: 3		
一 般 選 抜	前期日程	2月25日(木)	60 名	273 名 (75) [13]	253 名 (67) [11]	82 名 (28) [3]	64 名 (20) [2]	東青: 8 県内: 10 県外: 46		
	後期日程	—	5 名	64 名 (20) [4]	64 名 (20) [4]	8 名 (3) [0]	1 名 (1) [0]	東青: 0 県内: 1 県外: 0		
	小 計		65 名	337 名 (95) [17]	317 名 (87) [15]	90 名 (31) [3]	65 名 (21) [2]	東青: 8 県内: 11 県外: 46		
総 計			130 名	411 名 (125) [17]	391 名 (117) [15]	165 名 (66) [3]	140 名 (56) [2]	東青: 36 (25.7 %) 県内: 46 (32.9 %) 県外: 58 (41.4 %)		

※1 ()は女の内数、[]は卒業生の内数を表す。ただし卒業生には高等学校卒業程度認定試験合格者を含む。

2016年度(平成28年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【地域みらい学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	15 名	28 名 (19)	28 名 (19)	17 名 (13)	17 名 (13)	東青: 7 県内: 10 県外: 0	【志願者・受験者のうち】 3名(男2・女1):経営学科で合格・入学 3名(男2・女1):経済学科で合格・入学	
	学校推薦(県外)	—	3 名	10 名 (6)	10 名 (6)	5 名 (4)	5 名 (4)	東青: 0 県内: 0 県外: 5	【志願者・受験者のうち】 3名(男2・女1):経営学科で合格・入学 2名(男1・女1):経済学科で合格・入学	
	小 計		18 名	38 名 (25)	38 名 (25)	22 名 (17)	22 名 (17)	東青: 7 県内: 10 県外: 5		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9月7日(月)	12 名	41 名 (22)	41 名 (22)	14 名 (10)	14 名 (10)	東青: 1 県内: 5 県外: 8	
	II 期	海外帰国子女	12月3日(木)	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計			12+若干名	41 (22) [0]	41 (22) [0]	14 (10) [0]	14 (10) [0]	東青: 1 県内: 5 県外: 8	
一 般 選 抜	前期日程	2月25日(木)	10 名	40 名 (21) [2]	37 名 (20) [2]	10 名 (6) [1]	8 名 (4) [1]	東青: 1 県内: 0 県外: 7		
	後期日程	—	- 名	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
	小 計		10 名	40 (21) [2]	37 (20) [2]	10 (6) [1]	8 (4) [1]	東青: 1 県内: 0 県外: 7		
総 計			40 名	119 名 (68) [2]	116 名 (67) [2]	46 名 (33) [1]	44 名 (31) [1]	東青: 9 (20.4 %) 県内: 15 (34.1 %) 県外: 20 (45.5 %)		

※1 ()は女の内数、[]は卒業生の内数を表す。ただし卒業生には高等学校卒業程度認定試験合格者を含む。

2016年度(平成28年度)青森公立大学大学院入学者選抜実施状況

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
博士前期課程	学内推薦選抜	第Ⅰ期募集 11月7日(土) 第Ⅱ期募集 3月12日(土)	第Ⅰ期募集 8名 第Ⅱ期募集 8名	1名 (0)	1名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	社会人選抜 (社会人選考選抜、 社会人推薦選抜)			3名 (2)	3名 (2)	2名 (2)	1名 (1)	東青: 0 県内: 1 県外: 0	
	一般選抜			0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		8名	4名 (2)	4名 (2)	2名 (2)	1名 (1)	東青: 0 県内: 1 県外: 0	
博士後期課程	社会人特別選抜	第Ⅰ期募集 11月7日(土)	第Ⅰ期募集 2名	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	一般選抜	第Ⅱ期募集 3月12日(土)	第Ⅱ期募集 2名	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		2名	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
合 計			10名	4名 (2)	4名 (2)	2名 (2)	1名 (1)	東青: 0 (0.0 %) 県内: 1 (100.0 %) 県外: 0 (0.0 %)	
							昨年度	1名 (1)	東青: 0 (0.0 %) 県内: 1 (100.0 %) 県外: 0 (0.0 %)

※1 ()は女の内数を表す。

⑦ 2015年(平成27年)度 青森公立大学卒業・修了者就職状況

平成28年5月1日確定

1 学 部

4年次在籍者 328人

卒業者 295人 (09年度生: 男 1人 女 0人 10年度生: 男 1人 女: 0人 11年度生: 男 6人 女 1人 12年度生: 男 151人 女 135人)

就職希望者 268人 (うち自営業 2人)

就職以外 27人

進学希望者 7人

(内訳: 大学院進学希望 2人 専門学校等進学希望 5人)

その他 20人

(内訳: 資格取得優先 1人 教員採用試験再挑戦 2人
公務員再挑戦 6人 一時的 1人 その他 10人)

(1) 就職状況

区分		就職希望者(人)			就職決定者(人)			就職率(%)		
		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	A-B	平成27年度 (E)	平成26年度 (F)	E-F	平成27年度 (G)=(C/A)	平成26年度 (H)=(D/B)	G-H
男	経営	60	61	△ 1	59	61	△ 2	98.3	100.0	△ 1.7
	経済	66	81	△ 15	66	80	△ 14	100.0	98.8	1.2
	地域みらい	11	17	△ 6	11	17	△ 6	100.0	100.0	0.0
	計	137	159	△ 22	136	158	△ 22	99.3	99.4	△ 0.1
女	経営	62	54	8	60	54	6	96.8	100.0	△ 3.2
	経済	41	39	2	41	39	2	100.0	100.0	0.0
	地域みらい	28	23	5	28	23	5	100.0	100.0	0.0
	計	131	116	15	129	116	13	98.5	100.0	△ 1.5
合計	268	275	△ 7	265	274	△ 9	98.9	99.6	△ 0.7	

(2) 学科別内定状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	122	119	97.5
経済	107	107	100.0
地域みらい	39	39	100.0
計	268	265	98.9

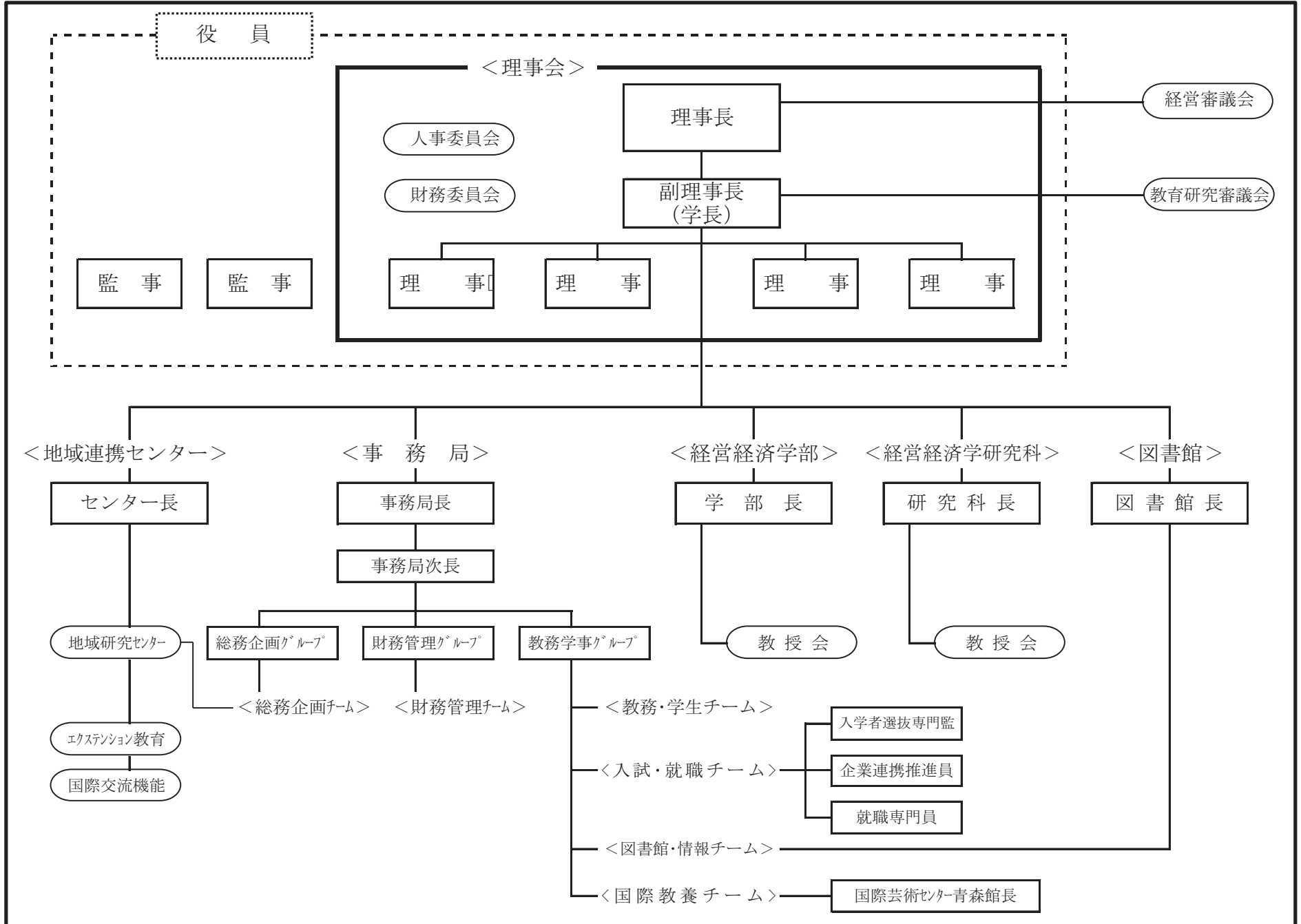
(3) 就職決定者の本社所在地

区 分	就職決定者	青森県					北海道		東北(青森県以外)		首都圏		その他		
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男	136	29	21.3	23	16.9	52	38.2	8	5.9	32	23.5	33	24.3	11	8.1
女	129	25	19.4	18	14.0	43	33.3	4	3.1	37	28.7	37	28.7	8	6.2
計	265	54	20.4	41	15.4	95	35.8	12	4.5	69	26.0	70	26.5	19	7.2

※管内: 青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(4) 学科別業種別内訳

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電 気・ガ ス	運 輸 業	情 報 通 信 業	不 動 産 業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営	30	24	15	6	9	3	0	2	16	2	4	2	6	0	119
経済	26	24	21	3	9	5	0	5	3	2	4	3	2	0	107
地域みらい	12	8	3	2	7	1	0	1	3	1	0	1	0	0	39
就職決定者(人)	68	56	39	11	25	9	0	8	22	5	8	6	8	0	265
構成比(%)	25.7	21.1	14.7	4.2	9.4	3.4	0.0	3.0	8.3	1.9	3.0	2.3	3.0	0.0	100.0



公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

◎法人役員

平成28年4月1日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	福士 耕司	H25. 4. 1～H29. 3. 31	
副理事長	香取 薫	H28. 4. 1～H30. 3. 31	学長
理事（非常勤）	沼田 廣	H25. 4. 1～H29. 3. 31	一般社団法人青森県経営者協会会長 株式会社丸石沼田商店取締役社長
理事（非常勤）	佐藤 正昭	H25. 4. 1～H29. 3. 31	元青森公立大学副学長
理事（非常勤）	佐藤 三三	H25. 4. 1～H29. 3. 31	元弘前大学教育学部長
理事（非常勤）	森内 忠良	H25. 4. 1～H29. 3. 31	森内忠良建築設計事務所代表
監事（非常勤）	今 喜典	H27. 4. 1～H29. 3. 31	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長
監事（非常勤）	若山 恵佐雄	H27. 4. 1～H29. 3. 31	株式会社若山経営代表取締役

◎学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	香取 薫	H28. 4. 1～H30. 3. 31	
学部長	河野 秀孝	H28. 4. 1～H29. 3. 31	研究科長兼務
研究科長	河野 秀孝	H27. 4. 1～H29. 3. 31	
図書館長	藤井 一弘	H27. 4. 1～H29. 3. 31	
地域連携センター長	香取 薫	H27. 4. 1～H29. 3. 31	学長兼務

◎経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	福士耕司	H25. 5. 1～H29. 3. 31	理事長
委員	香取薫	H28. 4. 1～H30. 3. 31	副理事長
委員	沼田廣	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	佐藤正昭	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	佐藤三三	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	森内忠良	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	山科美奈子	H27. 4. 1～H29. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委員	遠藤哲哉	H27. 4. 1～H29. 3. 31	理事長が指名する職員 (経営経済学部教授)
委員	相馬政美	H27. 5. 26～H29. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森市企業局長)
委員	成田昌造	H27. 5. 26～H29. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森県高等学校長協会会長)

◎教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	香取薫	H28. 4. 1～H30. 3. 31	学長
職務代理者	河野秀孝	H28. 4. 1～H29. 3. 31	学部長
委員	佐藤三三	H25. 4. 1～H29. 3. 31	学長が指名する理事
委員	河野秀孝	H27. 4. 1～H29. 3. 31	研究科長
委員	藤井一弘	H27. 4. 1～H29. 3. 31	図書館長
委員	香取薫	H27. 4. 1～H29. 3. 31	地域連携センター長
委員	山科美奈子	H27. 4. 1～H29. 3. 31	事務局長
委員	香取真理	H27. 4. 1～H29. 3. 31	学部教授会選出委員
委員	木立力	H27. 4. 1～H29. 3. 31	学部教授会選出委員
委員	藤沼司	H27. 4. 1～H29. 3. 31	研究科教授会選出委員

I 全体評価(全体的実施状況)

平成27年度の年度計画に対する業務実績は、全175項目について、自己評価が年度計画を上回って実施しているA評価が30項目、年度計画を十分に実施しているB評価が141項目となっており、このうち新規・重点項目においては、41項目中40項目がAまたはB評価であること、また、実施状況は以下に示すとおりであることから、概ね良好であった。

しかしながら、年度計画を十分には実施していないC評価が4項目あったため、これらについては別紙「平成27年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート」のとりの対応を図ることとした。

教育に関する目標の達成については、美術実技・文学の教養科目配置をはじめ学部カリキュラムの改正を行い、社会的倫理観を身に付けた人材の育成を図ったほか、学生の海外研修派遣などにより、グローバル化に対応できる人材育成を図った。また、アクティブラーニング室の開設をはじめ次期情報システムの平成28年4月以降の順次稼働に向けた整備を行うなど、教育環境の充実を図った。さらに、新たに保護者向けキャンパスツアーや関東圏でのサテライト開催を取り入れたオープンキャンパスの実施や積極的な高校訪問などにより入学希望者の増加促進を図るとともに、大学院課程における入学料免除制度の創設などによる志願者の確保に努めた。また、様々な就職支援策を講じることにより、就職率の高水準を維持した。

研究に関する目標の達成については、戦略的研究助成事業を引き続き実施し、教員の研究活動の活性化を図った。また、海外研究者との共同研究事業の推進を図るため、外国人研究者を招へいして研究会を開催したほか、公的研究費の適正かつ透明性ある運用がなされるよう努めた。さらに、中心市街地における地域貢献事業や市のまちづくりに係る政策課題への取組など、学生を含めた研究活動への参加の促進を図った。

地域貢献に関する目標の達成については、新たに風間浦村との連携協定締結やはこだて未来大学との交流を実施したほか、青森市の中心市街地活性化を目的とした地域貢献事業をこれまで以上に積極的に実施するなど、関係自治体との連携活動の充実や地域住民への貢献を図った。また、新たに企業連携推進員の配置や県内企業バスツアーの実施などにより、県内企業との連携強化を図りながら、地域への人材供給に向けた取組を進めた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成については、公的研究費の執行に係る内部監査を実施し、適正かつ透明性のある大学運営を推進した。また、教員等の任期制を定年制へ一元化する雇用形態の見直しを進めた。さらに、本学の特色や魅力を効果的に発信するため、新たに実施したOB・OG訪問や本学イメージソングCDの制作のほか、公式ホームページの充実など、これまで以上に積極的な広報活動を様々な媒体において展開した。

経営・財務内容の改善に関する目標の達成については、高校訪問及び本学と関東圏内でのオープンキャンパスを開催し、受験生確保に向けた取組を行った。また、国際芸術センター青森や地域研究センターなどにおける様々な事業において、積極的な外部資金の獲得に努めた。さらには、事務の効率化・迅速化を図るため、次期情報システムの平成28年4月以降の順次稼働に向けた整備を進めた。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供については、外部認証評価を通じた業務改善や意識向上のための研修会を実施したほか、積極的な情報公開に努めた。

その他業務運営に関する重要目標の達成については、オープンキャンパス及び大学祭の開催日にあわせて図書館を開館し、一般利用者の利用促進に努めるとともに、国際芸術センター青森の野外ステージや展示棟の改修等による施設利用の促進を図った。また、平成27年度から敷地内全面禁煙を実施したほか、危機管理体制の強化を図るため、教職員のみならず学生も参加したAED講習会を実施した。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1)学生の育成に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・入学生に対し本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。 ・GPAに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。	入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	春学期において、学生便覧を基に、新入生オリエンテーション及び大学基礎演習で周知した。	B	◇新入生オリエンテーション 4/2:学務ガイダンス① 4/3:学務ガイダンス② ◇大学基礎演習 春学期前半(全7回)
	シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	各科目シラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。	B	
	学生のGPA(履修登録科目1単位あたりのグレードポイントの平均値)の状況を検証し、成績優秀者表彰基準の見直し及び成績不振者の個別指導の内容について必要な改善を行う。	過去の学生のGPA分布の状況を分析して、新たな成績優秀者基準の策定及び平成28年度からの施行に向け、関連規程の改正を行った。	B	◇改正した学内規定 ・成績優秀者表彰規程 ・経営経済学部履修規程(卒業短縮・上位学年科目の履修) ・転学科に関する規程 ◇その他規程等(教務関連以外) ・授業料全額免除に関する要綱(H28年10月改定予定)
【大学院課程】 ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	春及び秋学期大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配布及び説明を行い周知した。	B	◇大学院オリエンテーション 春学期:4/4(土)実施 秋学期:9/15(月)実施
	シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	各科目シラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。	B	
(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置 ①教育プログラムの検証・再編 【学士課程】 ・学生及び卒業生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・「経営経済の専門性を持った教養人の育成」という教育目標を達成するため、教育プログラムを再編する。	授業評価に関するアンケート等の結果を基にした教育改善を推進する。	春学期の各授業において、授業評価アンケートを実施した。学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、前年度のアンケート結果をどのように授業へ反映したかを各科目のシラバスに掲載した。	B	
	教育目標を達成するため、平成27年度から美術実技や文学を教養科目に取り入れた新カリキュラムを実施する。	平成27年度に学部カリキュラムを改正し、とりわけ教養科目の充実を図るため、美術実技・文学の科目を教養科目に配置するとともに哲学科目の見直しを行い、開講年次に併せ順次開講した。なお、平成27年度は前年度の試行を経て美術実技科目を開講し、担当講師及び受講学生から高評価を得た。	A	平成27年度開講科目 ・芸術の創造(1年秋) 9/19～9/22開講
【大学院課程】 ・大学院生及び修士生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。	大学院生及び修士生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。	全大学院生に対し学内メールによる授業評価・学修環境等に関するアンケートを実施し、翌年度に向け、改善できる事項に順次着手した。	B	アンケート実施 12/18 ◇改善事項 ・非開講科目の低減 ・柔軟な授業実施 ・中間発表会等の日程調整 (社会人学への配慮)
	博士後期課程における現行カリキュラムを検証し、必要な改善を行う。	「大学院博士後期課程開設科目見直しワーキンググループ」の検討内容について学長へ報告・協議した結果、現時点での博士後期課程カリキュラムの改正を見送ることとした。	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>② 教育方法の改善 【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や企業等との連携を図り、単位互換や実社会を教育現場とする体験学習など、学部における学修機会の充実に努める。 ・ICT(情報通信技術)を活用したアクティブラーニングを導入し、学生が能動的に学修できる教育方法への改善を推進する。 	<p>教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)研修会の充実を図る。</p>	<p>教員の教育、研究、地域貢献等への取組を強化及び改善する目的から、FD研修会を開催した。</p>	B	<p>FD研修会:H28.3.8 テーマ:研究倫理について</p>
	<p>初年次教育を充実させるため、1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業内容を検証し、必要な改善を行う。</p>	<p>春学期授業評価アンケートの結果を基に授業内容についての学生の反応を検証し、翌年度のシラバスに反映させた。</p>	B	<p>◇改善事項 (学修導入演習) ・レポート作成に係る課題発見 方法の支援 ・レポート添削回の充実 他</p>
	<p>これまでの単位互換制度の実施状況を検証し、必要な改善を行う。</p>	<p>青森県立保健大学、青森中央学院大学との単位互換について、両大学と協議の結果、平成28年度から希望学生の募集時期を調整する等、受講学生の利便性向上を図ることとした。また、青森県立保健大学については、保健大学のカリキュラム大幅改定に併せ、単位互換科目の見直し検討をすることとした。</p>	B	
	<p>新たな情報システムの導入に併せ、ICT(情報通信技術)を活用したアクティブラーニングの導入について検討する。</p>	<p>学生が能動的に学修できる環境を整備するため、ICT(情報通信技術)を活用したアクティブラーニング室を開設・整備し、平成28年4月から稼働することとした。</p>	A	<p>○開発業務委託契約を締結 (H27.9.24) ○賃貸借契約を締結 (H27.10.26)</p>
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・他大学や企業等との連携を図り、大学院における学修機会の充実に努める。 	<p>教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD研修会の充実を図る。(再掲)</p>	<p>教員の教育、研究、地域貢献等への取組を強化及び改善する目的から、FD研修会を開催した。</p>	B	<p>FD研修会:H28.3.8 テーマ:研究倫理について</p>
	<p>これまでの単位互換制度の実施状況を検証し、必要な改善を図る。</p>	<p>青森県立保健大学と協議の結果、青森県立保健大学のカリキュラム大幅改定に併せ、単位互換科目の見直し検討をすることとした。</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
③ グローバル化への対応 【学士課程】【大学院課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。	グローバル化に対応できる人材を育成するため、平成27年度から学部成績優秀者をスターリング大学(イギリス)への総合研修に派遣する。	成績が最も優秀な学生2名をスターリング大学(イギリス/スコットランド)への総合研修に派遣した。	B	派遣期間 8/2~8/30 派遣人数:2名
	平成27年度からワイカト大学(ニュージーランド)への短期語学研修を本格的に実施する。	ワイカト大学(ニュージーランド)への短期語学研修事業を本格実施し、6名の学生を派遣した。	B	研修期間 8/7~8/29 派遣人数:6名
④ 人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教養科目の充実を図る。	芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、平成27年度から美術実技や文学を教養科目に取り入れた新カリキュラムを実施する。	平成27年度に学部カリキュラムを改正し、とりわけ教養科目の充実を図るため、美術実技・文学の科目を教養科目に配置するとともに哲学科目の見直しを行い、開講年次に併せ順次開講した。なお、平成27年度は前年度の試行を経て美術実技科目を開講し、担当講師及び受講学生から高評価を得た。	A	平成27年度開講科目 ・芸術の創造(1年秋) 9/19~9/22開講
(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【大学院課程】 ・教員の指導能力の向上を図るため、FD活動を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	教員の指導能力向上を目指すため、FD研修の充実を図る。	教員の教育、研究、地域貢献等への取組みを強化及び改善する目的から、FD研修会を開催した。	B	FD研修会:H28.3.8 テーマ:研究倫理について
② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。	各教員に教室内設備等のニーズ調査及びTA(学生による授業補助者)制度利用に関する調査を行い、その結果を検証し必要な改善を行う。	教室設備及びTAについて教員ニーズを調査し、改善できる事項から着手した。	B	◇実施事項 ・大講義室のプロジェクター更新 ・中講義室スクリーンの改修 ・TA利用の取りまとめ実施
	教員に各交流施設等の情報を配信し、授業での活用を促す。	ゼミ合宿等での国際交流ハウスの利用について情報提供し、授業での活用を促進した。	B	
	教育課程における国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。	教養科目における「芸術実技」やゼミ等において、国際芸術センター青森や交流施設の情報提供を行い、授業での活用を促進した。	B	
	グローバル化に対応できる人材を育成するため、平成27年度から学部成績優秀者をスターリング大学(イギリス)への総合研修に派遣する。(再掲)	成績が最も優秀な学生2名をスターリング大学(イギリス/スコットランド)への総合研修に派遣した。	B	派遣期間 8/2~8/30 派遣人数:2名
	平成27年度からワイカト大学(ニュージーランド)への短期語学研修を本格的に実施する。(再掲)	ワイカト大学(ニュージーランド)への短期語学研修事業を本格実施し、6名の学生を派遣した。	B	派遣期間 8/7~8/29 派遣人数:6名
	新しい情報システムの整備を行う。	次期情報システムについて、平成28年4月以降、整備された設備・機能から順次稼働することとした。	A	○開発業務委託契約を締結(H27.9.24) ○賃貸借契約を締結(H27.10.26)

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用推進を図る。	新入生に対するサテライトでの授業及び遠隔授業システムの説明方法について検証を行い、必要な改善を図るとともに利用促進を図る。	春学期オリエンテーションにおいて、1人の新入生に対しサテライトでの授業及び遠隔授業システムの説明を行った。当該新入生は遠隔授業の利用は無いが、サテライトでの授業については、支障なく実施できた。	B	2015年度 大学院春学期オリエンテーション (4月4日(土)実施)
③ 学修環境の整備 【学士課程】 ・学部生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・学修に関する情報収集及び学生への情報発信を充実させる。 ・新しい情報システムを導入し、学修環境の充実を図る。	授業評価に関するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズの把握及び検証を行い、必要な改善を行う。	講義室設備の現状を点検し必要な改修を行った。	B	大・中講義室プロジェクター改修及びメンテナンス実施
	学生掲示板及びNEBUTA NET(学内サイト)での休講・補講等の情報発信について、学生の利便性を検証し、必要な改善を行う。	休講・補講のNEBUTA NETでの情報掲示について、新着情報が判るよう表示の工夫を行った。	B	
	新しい情報システムの整備を行う。(再掲)	次期情報システムについて、平成28年4月以降、整備された設備・機能から順次稼働することとした。	A	○開発業務委託契約を締結 (H27.9.24) ○賃貸借契約を締結 (H27.10.26)
【大学院課程】 ・大学院生の研究成果を発表する機会について検証及び必要な改善を行う。 ・大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へPCの貸与を行う。	前期課程の中間報告会や後期課程の研究報告会の運営についての検証及び必要な改善を行う。	中間報告会開催後、院生の意見聴取結果を踏まえて、平成28年度から社会人学生に配慮して中間報告会等の開催時刻を夕方以降に開催することとした。	B	・中間報告会(前期課程) 10/30開催
	学修環境に関する学生のニーズ調査を行い、その結果に基づき必要な改善を行う。	全院生に対し学内メールによる授業評価・学修環境等に関するアンケートを実施し、平成28年度から随時改善することとした。	B	アンケート実施 12/18 ◇改善事項 ・遠隔授業システムの検証 ・学内メールシステムの改善 ・wifi環境の整備 他
	研究室において必要な大学院生にPCを貸与する。	院生にPCの貸与を行った。	B	貸与希望者 10人

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・本学のアドミッションポリシーに相応しい入学者を受け入れられるよう、全入学定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・青森県内からの入学者の増加を図る。 ・大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。 ・県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。 ・出前講義、大学見学を積極的に実施する。 ・入試に関わる広報を充実させる。 ・高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。	入学検定料の減免を行い、範囲を関東圏内へ拡大する。	オープンキャンパスに参加し、模擬講義を受講した者(高校3年生及び既卒生)を対象に入学検定料の減免を行った。また、東京都内でサテライトオープンキャンパスを開催し、減免の範囲を関東圏内へ拡大した。	B	【減免申請者数】 ・第1回(7月) 316名 ・第2回(10月) 72名 ・サテライト 1名 計 389名
	オープンキャンパス実施における無料送迎バスを運行する。	第1回オープンキャンパス(7月25日)で無料送迎バスを運行した。	B	【運行コース】 ・青森市内(新青森駅・青森駅発着) ・八戸・三沢方面(本八戸駅発着、三沢駅経由) ・秋田県(大館駅発着) ・岩手県(盛岡駅発着)
	関東圏内でのサテライトオープンキャンパスを実施、積極的な高校訪問、各種進学説明会等に参加する。	10月10日、東京都内の東京交通会館(千代田区有楽町)でサテライトオープンキャンパスを実施した。また、高校訪問では、前年度比6.6%増となる延べ130校(青森県内84校、県外46校(北海道5校、岩手県19校、秋田県13校、山形県4校、新潟県5校))の訪問を実施した。進学説明会では、本学主催の説明会を7回開催し、業者主催等の説明会に11回参加した(計18回)。	A	【サテライトオープンキャンパス参加者数】 4名(高校生1名、保護者2名、教員1名) 【高校訪問】 H26年度実績: 122校 (県内: 78校、県外: 44校)
	受験生の父母を対象とした学内のキャンパスツアーを行う。	第1回オープンキャンパス(7月25日)で受験生の父母を対象に理事長及び学長が学内を案内し懇談する「保護者向けキャンパスツアー」を行った。参加案内と同時に定員オーバーとなったことから、翌年度以降に拡大実施することとした。	A	【参加者数】 41名
	積極的な高校訪問(春・秋)を実施し、青森県内からの入学者の増加を図る。	前年度比6.6%増となる延べ130校(春63校、秋67校)の訪問を実施した。うち、青森県内の高校84校を訪問した。	A	【高校訪問】 H26年度実績: 122校 (県内: 78校、県外: 44校)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
	大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。	一般選抜(前期日程)の試験会場については、見直しを継続して、引き続き青森市、盛岡市及び東京都を試験会場とした。	B	【一般選抜(前期日程)試験会場】 ①青森市:青森公立大学 ②盛岡市:アイーナ ③東京都:日本大学
	県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。	前年度比6.6%増となる延べ130校(青森県内84校、県外46校(北海道5校、岩手県19校、秋田県13校、山形県4校、新潟県5校))の訪問を実施した。	A	【高校訪問】 H26年度実績:122校 (県内:78校、県外:44校)
	出前講義、大学見学を積極的に実施する。	出前講義を22回(県内11回、県外11回)実施し、大学見学(施設見学、本学での模擬講義や大学説明)を20回(県内12回、県外8回)実施した。	A	【出前講義】 ・H26年度実績:13回 (県内:7回、県外:6回) 【大学見学】 H26年度実績:14回 (県内:8回、県外:6回)
	入試に関わる広報を充実させる。	入試に関わる広報として、オープンキャンパスについては、新聞広告やホームページへの掲載、TVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、教育機関等へのポスター・リーフレットの送付などを行ったほか、新たに、受験生の保護者を対象に理事長及び学長が学内を案内し懇談する「保護者向けキャンパスツアー」を行った。オープンキャンパス以外については、ホームページに1分でわかる大学紹介動画(ONE U GUIDE)やデジタルオープンキャンパス動画、デジタルパンフレットを継続して掲載したほか、青森県内主要駅(19箇所)への大学PRポスターの掲出、県内高等学校への大学カレンダーの配付などにより、情報提供の充実に努めた。	A	【大学PRポスター掲出期間】 平成27年7月19日～平成28年2月13日 【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/25(土)):825名 ・第2回(10/8(土)):135名 ・サテライト(10/8(土)):4名
	高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。	青森市内の高校を対象とした高大連携事業特別講座を3回実施した。	B	【実施回数】 ①7/8(水):119名 ②10/7(水):121名 ③12/9(水):114名

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部からの進学を促進させる。 ・学部教育との連携の円滑化を図る。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入試に関わる広報を充実させる。 	<p>行政機関、民間企業等訪問を積極的に実施し、入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。</p>	<p>大学院生の募集に当たっては、新たに入学料の免除制度を創設するとともに、行政機関や民間企業訪問について、研究科長のほか理事長によるトップセールスを行ったが、企業の求人件数の増加による雇用環境の変化などにより、入学定員と同数程度の志願者を確保できなかった。</p>	C	<p>【志願者数】 博士前期課程 入学定員8名 志願者数4名 博士後期課程 入学定員2名 志願者数0名</p>
	<p>大学院院内進学促進ポスター等の掲示や進学も視野に入れた就職相談を実施する等、キャリアセンターとの連携を密にし、学部からの進学を促進させる。</p>	<p>大学院募集ポスターの学内への掲示や教員を通じた学生への案内、学内推薦選抜説明会の開催のほか、キャリアセンターにおける進路相談等により、学部からの進学の促進に努めた。</p>	B	
	<p>学部教育との連携の円滑化を図る。</p>	<p>従来から実施している学部生の大学院授業履修を可とする取組を継続するとともに、学部オリエンテーションにおいて大学院科目履修についての説明を行った。また、学内進学特待奨学生制度を継続している。更に、本学学部を卒業した者及び卒業見込みの者を対象に入学料の全部を免除する制度を新たに創設し、第Ⅱ期募集から実施した。</p>	A	<p>大学院(博士前期課程)の入学料の減免制度 ・対象者:学部を卒業した者及び卒業見込みの者 ・減免額:全額 ・時期:2016年度大学院学生募集(第Ⅱ期募集)から実施した。</p>
	<p>社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。</p>	<p>行政機関や民間企業など合わせて325団体に対し募集要項やポスターを送付したほか、行政機関1団体(青森市)及び民間企業2社(青森銀行・みちのく銀行)を訪問し、入学者募集を働き掛けた。また、本学学部を卒業した者及び卒業見込みの者を対象に入学料の全部を免除する制度を新たに創設し、第Ⅱ期募集から実施した。</p>	A	<p>募集要項・ポスターの送付先 H26年度実績:227箇所 大学院(博士前期課程)の入学料の減免制度 ・対象者:学部を卒業した者及び卒業見込みの者 ・減免額:全額 ・時期:2016年度大学院学生募集(第Ⅱ期募集)から実施する。</p>
	<p>オープンキャンパスのCM放映や大学カレンダーの作成など、入試広報を充実させる。</p>	<p>大学院の入試広報については、行政機関や民間企業など合わせて325団体に対し募集要項やポスターを送付したほか、「社会人の“働きながら学ぶ”を支える3つの特色」を新たにホームページに掲載するなど情報提供の充実に努めた。</p>	B	<p>【大学PRポスター掲出期間】 平成27年7月19日～平成28年2月13日 【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/25(土)):825名 ・第2回(10/8(土)):135名 ・サテライト(10/8(土)):4名</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学生生活支援 【学士課程】 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・充実した学生生活が送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。 ・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。 ・留学生の学生生活の向上のため支援を行う。 ・保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。 ・ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。	学生掲示、NEBUTA NET(学内サイト)、学生便覧等、授業料減免制度及び各種奨学金に関する学生への情報提供方法の検証及び必要な改善を行う。	授業料減免等の案内文をよりわかりやすい文面に改善するとともに、学内掲示の重要な通達文書についてより目立つよう表示と掲示場所の工夫を行った。	B	
	事務局機能を補完することにより、後援会及び同窓会の活動を支援する。	後援会及び同窓会の事務局業務を引き続き担当した。特に、同窓会組織においては、卒業生が積極的に運営に参加することが図られた。	A	◇同窓会活動の活発化 。同窓生による自主事業の検討(卒業生による講演会他)
	地域の催しやボランティア募集等についての学生への情報提供方法の検証及び必要な改善を行う。	周辺町会のイベント情報を学生掲示板に掲示するとともに学生のイベント参加について町会と学生の調整を行った。	B	8/15 雲谷町会夏祭りへのよさこいサークル参加
	現行の学修アドバイザー制度の検証を行い、必要な改善を行う。	学務運営会議で検証した結果、担当教員が学修アドバイザーを兼務する大学基礎演習の授業評価が概ね良好であったことから、平成28年度に学修アドバイザーの運営方法の検討を行うこととした。	B	2016年3月16日開催 第17回学務運営会議で協議
	学生へのメンタルヘルス相談室及びカウンセラーの活用に関する情報提供方法を検証し、必要な改善を行う。	欠員となっていたメンタルヘルス相談員を配置し、学生へ情報提供するとともに、相談対応を行った。	B	
	留学生の生活支援策を検証し、必要な改善を行う。	留学生に対して支援のニーズ調査を行ったが、特に要望は無かったことから、これまでの支援体制を継続することとした。	B	調査：平成27年12月18日実施
	学生の心身の健康増進や成績不振学生について、保護者との連携体制の改善を行う。	教員と連携し、欠席の目立つ学生等の情報を収集し、学生と連絡を取り、状況を聞き取り、アドバイスするとともに、保証人にも状況を報告し支援要請をした。	B	
	食堂、売店、カフェの利用者へのサービス向上を目的とした委託業者へのモニタリングを実施し、改善すべき点については指導を行う。	平成27年度で契約期間が満了となることからモニタリングは行わず、プレゼンテーションと試食を行うコンペ方式により業者選定を行い、サービスの質の確保を図った。	B	コンペ実施日：H28.2.29 参加業者：1社 審査員：学生及び教職員10名
ハラスメント防止対策委員会において、学内における防止・対策に向けた取組を行う。	学長を委員長として、教員5名、事務職員3名からなる「ハラスメント防止対策委員会」を運営し、相談員と連絡先を明確化するとともに、「ハラスメントに関する手引書(2015年度)」の配布及びホームページでの公表を行い、ハラスメント防止に努めた。	B	作成部数：200部 配布時期：H27.4	

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。 ・大学院生のニーズを把握し、大学院生の福利厚生を向上させる。	大学院特待奨学生の審査基準を明確にし、制度の適正な運用を行う。	平成26年度に改正した審査基準に従い、継続及び新規認定の審査を行った。	B	◇平成27年度対象者 ・継続認定 3名 ・新規認定 1名
	研究室等に関する大学院生のニーズを把握し、必要な改善を行う。	全大学院生に対し学内メールによる授業評価・学修環境等に関するアンケートを実施し、平成28年度から随時改善することとした。	B	アンケート実施 12/18 ◇改善事項 ・大学院生への貸与PCの更新
② キャリア支援 【学士課程】 ・就職及び進学支援に関するキャリア戦略を推進する。 ・就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ・行政、地元企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ・インターンシップによる就業体験を充実させる。 ・就職率100%を目標としつつ、最低96%台を毎年度維持する。 ・同窓会組織と連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・進路選択のための情報収集を拡充し、もってキャリア教育の充実を図る。	県内企業バスツアーの開催や県内企業経営者との懇談会の実施、さらには企業の内定を獲得した先輩と語ろう事業(懇談会)などを開催することにより就職支援を充実させる。	学部2・3・4年生を対象に県内企業バスツアーを開催したほか、企業と学生との懇談会(グループディスカッション)や先輩が講師となって就活のアドバイスをを行う先輩と語ろう懇談会を開催した。	B	【県内企業バスツアー参加学生数】 ・開催時期:10/16~10/31 ・訪問企業数:18社(7回) ・参加学生数:延べ100名 【先輩と語ろう懇談会】 ・開催回数:6回(12/10、12/22、1/22、2/5、3/10、3/14) ・参加学生数:延べ71名
	教職員が連携して就職支援を実施し、就職率100%を目標としつつ、最低96%台を維持する。	就職について、教職員間の情報共有や教員から学生への働きかけなどにより、教職員が連携して就職支援を実施し、平成27年度の就職率は98.9%となった。	B	【就職率】 H26年度:99.6%
	現在の就職支援システムを廃止し、これまで以上に学生の利便性の高い求人票管理システムを導入することで必要な改善を図る。	求人票管理システムについては、新情報システムの就職関連システムがオプションであり、メインのシステム構築を優先して取り組んだため、就職関連システムの検討に着手したものの導入に至らなかった。	C	
	本学学生の離職率を把握することにより、学生の就業後の状況をとらえ、今後の就職支援につなげフォローアップしていく。	平成28年2月9日、本学学生が就職した企業(486件)に対しアンケートを実施した。集計後、今後の就職支援に活かしていく。	B	【回収状況】 ・回収件数 178件 ・回収率 36.6%
	首都圏で就職活動をする学生を支援するため、ラウンジ利用や荷物預りサービスを備えたオープンスペースを借り上げる。	4月から9月まで、首都圏で就職活動をする学生の拠点となるオープンスペース(セカンドキャンパス)を借上げた。	B	【利用実績】 ・場所:東京都新宿区 ・延べ人数:276名 ・実数:163名
	就活ハンドブックを教員全員へ配布することで、教員によるゼミ等における学生への就職支援を強化する。	就活ハンドブックを制作し、3年生及び全教員に配付した。	B	【制作部数】 400部
	同窓会組織と連携した就職支援ネットワーク構築に向けた検討を継続する。	同窓会会員管理システムの利用を継続的に検討し、OB・OG訪問などに活用することとした。	B	
【大学院課程】 ・大学院生へのキャリア支援を充実させる。	ガイダンスの実施や就職相談など大学院生へのキャリア支援を充実させる。	大学院生のキャリア支援については、学部と同様にキャリアセンターでの模擬面接や履歴書の添削等を実施したほか、各種講座やガイダンス等による支援を行った。	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※網掛け部分は、新規・重点項目を表す。

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
II-1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	14	
		B: 年度計画を十分に実施している	50	
		C: 年度計画を十分には実施していない	2	
		D: 年度計画を実施していない		

特記事項	備考
学部カリキュラムを改正し、とりわけ教養科目の充実を図るため、美術実技・文学の科目を教養科目に配置するとともに、哲学科目の見直しを行い、開講年次に併せ順次開講することとしたほか、成績が最も優秀な学生のスターリング大学への総合研修派遣やワイカト大学への短期語学研修の本格実施など、海外における教育機会の充実を図った。また、教育環境の充実のため、アクティブラーニング室の開設をはじめ次期情報システムの平成28年4月以降の順次稼働に向けた整備を行ったほか、新たに保護者向けキャンパスツアーや関東圏でのサテライト開催を取り入れたオープンキャンパスの実施、積極的な高校訪問などにより入学希望者の増加促進を図るとともに、大学院課程における入学料免除制度の創設などによる志願者の確保に努めた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、新たな科目の開講や次期情報システムの導入により、今後、一層の教育の質の向上が期待される一方、大学院課程におけるこれまで以上の志願者数確保の取組が必要である。	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題、国際的課題の研究を推進する。 ・授業内容を充実させる研究を推進する。 ・教育方法等改善の研究を推進する。	教員、研究員、学芸員等の基礎的及び応用的な研究活動を推進する。	研究活動の活性化を目的とした戦略的研究助成事業を進めるほか、研究員や学芸員の研究活動を推進した。	B	・戦略的研究助成事業(H27実績:3件) ・地域研究センタープロジェクト事業における調査研究(研究員) ・アールブリュット調査(学芸員)
	研究におけるローカル及びグローバルな課題への取組みを推進する。	大学が主体となった青森市の中心市街地活性化に関する取組のほか、地域研究センターのプロジェクト事業、地域に関連した学会の開催など、地域的課題、国際的課題に取り組んだ。	B	H27地域研究センタープロジェクト事業 ①地域文化教育に関する情報発信、②地域経営・リスクマネジメント戦略、③観光行政のイノベーション(米国・台湾・インドネシア他アジア諸国との国際協働から)、④日本の大学における留学交流支援制度とその有効性に関する研究等 H27学会等 ・地域経営学会(10/22、アウカ「まちなかラボ」) ・地域文化教育学会(10/24、青森公立大学)
	教員のゼミやフィールドワークなどを通じて授業内容を充実させる取組を推進する。	地域みらい学科、経済学科において企業訪問等、学外でのゼミ、フィールドワークを実施し、授業内容の充実を図った。	B	
	FD等の研修を通じて教員の教育方法等改善する取組を推進する。	教員の教育、研究、地域貢献等への取組を強化及び改善する目的から、FD研修会を開催した。	B	FD研修会:H28.3.8 テーマ:研究倫理について
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・研究活動と研究成果を公平に評価する取組を行う。 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	戦略的研究助成事業により、公平で透明性のある研究費の配分制度を実施する。	申請による研究費配分を行う戦略的助成事業を実施することで、競争主義に基づく公平公正な研究費配分を行った。	B	H27個人研究費 ①教育研究基礎経費(一律主義) ②戦略的研究助成事業(申請主義)
	戦略的研究助成事業により、高い研究成果の顕彰を実施する。	高い研究成果を支援し、顕彰できる体制として戦略的研究助成事業を実施した。	B	
	学術リポジトリ(学術論文等の教育研究成果をサーバーに蓄積しホームページ上に公開する取組)を掲載し、教員の研究活動を公開する。	「青森公立大学学術リポジトリ」を構築し、紀要等を学内外に向けて公開した。	B	(学術リポジトリの実績) ・論文掲載数:301件(H27.10.31現在) ・論文閲覧数:14,989件(H26.7~H27.10)※月平均:936件
	本学教員が講師となる公開講座を定期的開催し、教員の研究成果を広く市民等に還元する。	本学の教員等によるテーマ別の公開講座を定期的「まちなか」において開催し、研究成果を市民等に還元した。	B	
	学会やワークショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流を推進する。	外国人研究者の招へいにより、地域経営の課題を国際比較の観点から研究する国際研究会を実施した。	B	日程:平成27年11月16日(月) 場所:青森市役所 事業名:「地域づくり」における戦略的地域経営～国際比較の視点から 招聘者:マイケル・ポール氏

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ・外部資金獲得に関する情報提供の充実を図る。 ・学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・教員サバティカル制度(長期研修制度)の充実を図る。 ・透明で公正な研究費の配分を進める。 ・戦略的志向に基づく研究費の配分を進める。	外部資金に関する情報提供を充実させるとともに、適正かつ透明性ある研究費の運用体制を進める。	事務局から教員に対する科研費等の情報提供を効率的に行うとともに、公的研究費の取扱いに関する規程に沿った研究費の運用に努めた。	B	公立大学法人青森公立大学における公的研究費の取扱いに関する規程(H27.3.26制定)
	ゼミやフィールドワークを通じて、学生が研究活動に参加できる取組みを推進する。	ゼミやフィールドワーク、地域貢献事業(物産展等)において、学生が地域の課題に取り組む研究活動に参加した。	B	
	地域研究センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、共同研究活動や産学官金との連携事業の充実を図る。	地域研究センターにおいて、受託研究や受託事業を積極的に受け入れ、研究成果を地域に貢献できるよう努めている。	B	
	教員が参加しやすい教員サバティカル制度(長期研修制度)の運用を進める。	サバティカル制度の教員への周知を徹底するとともに、応募しやすい環境づくりに努めた。	B	募集にあたってのQ&A集の配布(H27.6.8)
	一律支給と申請主義による戦略的助成事業により、透明で公正な研究費の配分を進める。	申請による研究費配分を行う戦略的助成事業を実施することで、競争主義に基づく公平公正な研究費配分を行った。	B	H27個人研究費 ①教育研究基礎経費(一律主義) ②戦略的研究助成事業(申請主義)
(4) 市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。	本学が主体で実施する地域貢献事業や青森市主催の学生ワークショップへの参加を通じ、青森市の政策課題等の問題解決に向けて積極的に取り組む。	中心市街地の活性化を目的とした地域貢献事業の実施や、学生が青森市の「まちづくり」のテーマに取り組むワークショップに参加するなど、市の政策課題等に積極的に参画した。	B	◆市の政策課題への参加 まちづくり政策形成市民懇談会 ・テーマ:「青森市新総合計画後期計画の策定について」 ・実施日:H27.8.8 ・場所:青森公立大学 ・参加学生:20名(青森公立大学、青森県立保健大学、青森大学、青森中央学院大学)
II-2 研究に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している		15
		B: 年度計画を十分に実施している		
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
------------------	---------	----------------	----------	----

特記事項	備考
海外研究者との共同研究事業推進のため、外国人研究者を招へいし、地域経営を課題とした国際研究会を開催したほか、公的研究費の適正かつ透明性のある運用を図るため、教員に対して平成27年度から施行した規程に関する情報提供を行った。また、中心市街地活性化を目的とした地域貢献事業の実施や、青森市の政策課題に関するワークショップへの参加など、学生も含めて積極的に地域の課題に取り組む研究活動に参画した。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、研究活動の充実及び研究費の取扱の透明性確保が期待される。	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>(1) 地域連携の強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 地域連携実施体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図る。 ・地域貢献の充実を図る目的から、教職員が地域の活動に参加しやすい環境を提供する。 ・学生が地域課題や地域貢献に取り組める環境を提供する。 	<p>地域連携センターを核として地域との連携を進め、大学の有する教育・研究の成果を地域に還元する等、大学のCOC(地域再生の核となる大学づくり)の取組を行う。</p>	<p>本学が主体となった「まちなか」での地域連携事業の実施や、学生による中心市街地活性化に関する調査研究活動など、地域に貢献する取組を行った。</p>	B	
	<p>教員が地域の課題や活動に参画できるよう兼業制度や各種審議会、委員会等への参加を推進する。</p>	<p>教職員が地域の活動に積極的に取組むことができるよう、兼業制度に基づき、行政をはじめとする各種審議会や委員会への参加を推進した。</p>	B	
	<p>物産展等の地域貢献事業を通じて、学生が主体となった地域に関する研究や活動を進める。</p>	<p>地域みらい学科が中心となった物産展開催にあたっての県内自治体等への調査活動の実施やフィールドワークを通じての地域課題への取組を積極的に行った。</p>	B	<p>参加自治体等:青森市、鰺ヶ沢町、おいらせ町、風間浦村、佐井村、外ヶ浜町、南部町、西目屋村、あもり立志挑戦の会(ままさプロジェクト)、公立はこだて未来大学、雲谷町会</p>
	<p>大学祭の学内行事等へ大学周辺地域町会の参加を促す。</p>	<p>クリーンキャンペーンや地域貢献事業(物産展)の実施にあたり、大学周辺町会が参加した。また、大学祭への参加を要請した。</p>	B	<p>グリーンキャンペーン(H27.6.13) (合子沢町会、雲谷町会) 物産展(H27.10.3) (雲谷町会) 大学祭(H27.10.10~11) (町会は都合により不参加)</p>
<p>② 研究成果の地域への還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を地域に還元するために、教員の研究に関する情報の公開や利活用を行う。 ・研究成果を公表するために公開講座、講演会、研究会などを実施する。 ・地域研究センターを含めた地域連携センターの研究・連携事業の充実を図る。 	<p>公開講座の実施や学術リポジトリを通して、教員の研究活動についての公開と市民等への地域還元を進める。</p>	<p>公開講座の実施やホームページでの「青森公立大学学術リポジトリ」の公開など、教員の研究成果等の地域還元に努めた。</p>	B	<p>(学術リポジトリの実績) ・論文掲載数:301件 (H28.3.31現在) ・論文閲覧数:9,733件(H27.4~H28.3)※月平均:811件</p>
	<p>地域住民向けの公開講座、講演会、研究会などを実施する。</p>	<p>公開講座を4シリーズ・延べ35回実施し、延べ629名の参加があり、研究成果等の地域還元に努めた。</p>	B	<p>①大学院公開セミナー(全6回) ②地方創生時代の「経営」を考えるシリーズ(全6回) ③人間の探求V(全2回) ④外国語会話講座(全20回)</p>
	<p>受託研究や地域貢献事業を通じて、地域研究センターを含めた地域連携センターでの研究・連携事業を推進する。</p>	<p>地域研究センターにおける受託研究・受託事業の実施や地域連携センターでの公開講座や資格試験講座、地域貢献事業の実施などによる研究・推進事業の推進を図った。</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>
<p>③ 教育面での貢献による地域連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸問題の解決をテーマとするゼミ活動を推進し、その結果を地域社会に提言、還元する。 ・教職課程修了者の教育界への人材供給を通じて、地域貢献の充実を図る。 	<p>自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動等を推進する。</p>	<p>地域みらい学科が中心となった物産展開催にあつての県内自治体等への調査活動の実施やフィールドワークを通じての自治体の課題解決に向けた取組みを積極的に行った。</p>	<p>B</p>	<p>参加自治体等:青森市、鯉ヶ沢町、おいらせ町、風間浦村、佐井村、外ヶ浜町、南部町、西目屋村、あおもり立志挑戦の会(ままさプロジェクト)、公立はこだて未来大学、雲谷町会</p>
	<p>教職課程修了者の県内教員採用実績に基づき、教職委員会において教育実習や教員免許試験受験に係る指導方法の検証及び必要な改善を行う。</p>	<p>これまでの教職課程履修者の教育実習及び教員採用の実績から指導及び支援方法については概ね良好であると判断した。 また、平成28年度から、初年次科目である「大学基礎演習」内において教職課程の説明を加えることとした。</p>	<p>B</p>	<p>・平成27年11月23日(月)開催 第3回教職委員会で検討 ・平成28年度「大学基礎演習」の指導教員マニュアルに教職課程の説明を掲載</p>
<p>④ 地域の大学間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間の連携強化を図る目的から、他大学との交流推進に向けた取組を行う。 ・教育及び研究、学生の課外活動等での地域の大学間連携を推進する。 	<p>青森地域大学間連携協定に基づき、各種連携事業に参画するよう努める。</p>	<p>青森地域大学間連携協議会に参加し、単位互換などの連携事業を行った。</p>	<p>B</p>	<p>2015年度青森地域大学間連携協議会(幹事校:青森公立大学) ・実務担当者会議(H27.6.26) ・定例学長会議(H27.7.21)</p>
	<p>単位互換制度や大学祭等での地域の大学間連携の状況を検証し、必要な改善を行う。</p>	<p>青森県立保健大学、青森中央学院大学との単位互換について、両大学と協議の結果、平成28年度から希望学生の募集時期を調整する等、受講学生の利便性向上を図ることとした。 また、平成28年度地域貢献事業「学生によるファッションショー」において、市内他大学の学生へも参加を募ることとした。</p>	<p>B</p>	
	<p>本学と公立はこだて未来大学との交流を実施する。</p>	<p>公立はこだて未来大学との学術交流協定に基づき、両大学の教職員が学生ワークショップの内容を協議し、平成27年度は、本学の学生が函館市に向向き、函館市においてワークショップを実施した。</p>	<p>B</p>	<p>◆教員・職員のワークショップに関する意見交換会 ・実施日:H27.7.7 ・実施場所:青森公立大学 ・参加者:函館側(教員:4名、職員2名)、青森側(学長、教員:2名、職員:6名) ◆学生ワークショップ ・実施日:H27.11.21~22 ・実施場所:函館市 ・テーマ:「追体験」 ・参加学生:11名(経営学科3名、経済学科3名、地域みらい学科5名)</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
⑤ 地域の高等学校との連携 ・高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。 ・高校訪問により、本学の入学者選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する情報収集を行う。 ・各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。 ・地域の高校からの推薦入試制度を維持する。 ・高校生を対象とした特別講座(年3回)や大学見学、本学教員による出前講義等を積極的に実施し、高大連携の推進を図る。 ・オープンキャンパスでの高校生、高校教諭及び保護者への情報提供を充実させる。	高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。	青森県内の高等学校を対象に「青森公立大学入学者選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。	B	【実績】 ・開催日:5月15日 ・参加者:61校72名
	高校訪問により、本学の入学者選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する情報収集を行う。	前年度比6.6%増となる延べ130校(青森県内84校、県外46校(北海道5校、岩手県19校、秋田県13校、山形県4校、新潟県5校))の訪問を実施した。	A	【高校訪問】 H26年度実績:122校 (県内:78校、県外:44校)
	各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。	前年度比6.6%増延べ130校(青森県内84校、県外46校(北海道5校、岩手県19校、秋田県13校、山形県4校、新潟県5校))の訪問を実施した。	A	【高校訪問】 H26年度実績:122校 (県内:78校、県外:44校)
	地域の高校からの推薦入試制度を維持する。	本学の推薦入試制度における県内の学校推薦を継続的に実施した。	B	【学校推薦(県内)の定員】 115名
	高校生を対象とした特別講座(年3回)や大学見学、本学教員による出前講義等を積極的に実施し、高大連携の推進を図る。	青森市内の高校を対象とした高大連携事業特別講座を3回実施した。大学見学(施設見学、本学での模擬講義や大学説明)は20回(県内12回、県外8回)実施し、出前講義は22回(県内11回、県外11回)実施した。	B	【高大連携事業特別講座】 ①7/8(水):119名 ②10/7(水):121名 ③12/9(水):114名
	オープンキャンパスでの高校生、高校教諭及び保護者への情報提供を充実させる。	第1回オープンキャンパスを7月25日に、第2回を10月10日に開催した。特に、第1回は、新たに受験生の保護者を対象に理事長及び学長が学内を案内し懇談する「保護者向けキャンパスツアー」を行い、第2回は、本学のほか、新たに東京都内でサテライトオープンキャンパスを開催し、情報提供の充実に努めた。	A	【来場者数】 ・第1回 825名 ・第2回 135名 ・サテライト 4名 計 964名
⑥ 地域の企業、NPO等との連携 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	研究活動や地域貢献事業等を通じて、地域の企業やNPO等との連携を推進する。	地域貢献事業の物産展を運営するにあたり、県内参加自治体の企業や商工会等との連携に努めた。	B	参加自治体等:青森市、鰹ヶ沢町、おいらせ町、風間浦村、佐井村、外ヶ浜町、南部町、西目屋村、あもり立志挑戦の会(ままさプロジェクト)、公立はこだて未来大学、雲谷町会
⑦ 青森市との連携 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決に積極的に取り組むとともに、大学自らの事業展開による地域貢献活動を実施する。	青森市の各種審議会、委員会等への参加も含め、大学として青森市の行政施策への取組みを推進する。	教員等が積極的に青森市の各種審議会、委員会等の委員を務め、青森市の行政施策への取組に貢献した。	B	
	中心市街地活性化を目的とした本学が主体の物産展、講演会、コンサート、学生によるファッションショーなどの地域貢献事業を開催する。	青森市との連携協定に基づき、「まちなか」において、地域貢献産業交流事業の物産展、地域貢献文化交流事業のヴァイオリン・リサイタル、MOYA collection(学生のファッションショー)、講演会を開催し、中心市街地の活性化に努めた。	B	①千住真理子ヴァイオリン・リサイタル(H27.9.28) ②物産展「青森まるっとよいどころ祭り」(H27.10.3) ③MOYA collection、まちなか大学祭(H27.10.1) ④西尾勝講演会(H27.11.7)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
⑧ 県内の市町村との連携 ・県内の市町村との新たな連携協定締結を目指すとともに、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。また、研究テーマを地域から発掘し、大学の研究を活性化する。	地域貢献事業を通じて県内の市町村との連携強化を図る。	物産展の実施にあたり、青森市を含め県内8市町村が参加し、連携強化を図った。	B	物産展への参加自治体 ①青森市、②鯉ヶ沢町、③南部町、④おいらせ町、⑤外ヶ浜町、⑥佐井村、⑦風間浦村、⑧西目屋村
	県内の市町村との新たな連携協定締結に向けた調査及び検討を開始する。	新たに風間浦村と連携協定を締結し、本学の地域貢献事業における物産展への出店などの連携を図った。	A	風間浦村と青森公立大学との連携協定 ・締結日：H27.7.13 ・場所：青森公立大学 ・連携事業：地域貢献事業(物産展)
⑨ 青森県との連携 ・青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。	人材育成事業等、青森県との連携事業を実施するほか、青森県の各種審議会、委員会への参加を推進する。	青森県との連携事業である人材育成事業「あおり立志挑戦塾」の実施に協力したほか、青森県の審議会・委員会等の委員として県の施策に協力した。	B	
(2) 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌等を通じた大学情報発信の充実を図る。 ・まちなカラボを活用し、広く地域に情報を提供する。 ・教員の研究活動に関する情報を集約し、利活用できる環境を提供する。 ・更なる教育、研究、地域連携・貢献に資するような新たな情報システムを導入する。	ホームページ、季刊誌、大学案内、紀要・叢書などの大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」を推進する。	季刊誌「クォーターリー」の発行や、青森市議会への近況報告会の実施、「青森公立大学学術リポジトリ」の公開のほか、新たな取組として、地域の事業所に勤務した本学卒業生を理事長が訪問する「OB・OG訪問」を実施してその様子をホームページで公表するなど、積極的な情報発信に努めた。	A	①季刊誌(年4回発行):17号(5/15)、18号(8/15)、19号(11/15)、20号(2/15予定) ②市議会への近況報告会:第1回(5/21)、第2回(11/17) ③ホームページの内容充実:学術リポジトリの公開、ピックアップ情報・メディア掲載履歴の情報更新 ④OB・OG訪問:3回実施(6/29、8/28、11/6)
	本学を内外に向けてPRするため、大学イメージソングのCDを制作し、配布する。	本学のイメージソングの歌詞を一般公募し、最優秀作品については、楽曲として収録したCDを制作し、配付することとした。	B	公募件数:11件(8名) 公募期間:H27.7.10~9.30 決定:H27.12.10 制作枚数:500枚
	公開講座等の各種事業を通じて、まちなカラボが中心市街地における本学の地域連携拠点となることを目指す。	地域研究センターのサテライト施設「まちなカラボ」に専任研究員及び臨時職員を配置し、受託研究等の実施、ニューズレターの発行、公開講座の開催等の各種地域貢献事業を行ったほか、社会人学生を中心とした大学院授業を行った。	B	◆まちなカラボ ・場所:アウガ6階(青森駅前) ・開室時間:13:00~21:00 ・職員:研究員1名、臨時職員3名
	教員の研究成果は地域に還元するため、学術リポジトリをホームページ等にて内外に公開する。	「青森公立大学学術リポジトリ」を構築し、紀要等を学内外に向けて公開した。	B	(学術リポジトリの実績) ・論文掲載数:301件(H28.3.31現在) ・論文閲覧数:9,733件(H27.4~H28.3)※月平均:811件
	新しい情報システムの整備を行う。(再掲)	次期情報システムについて、平成28年4月以降、整備された設備・機能から順次稼働することとした。	A	○開発業務委託契約を締結(H27.9.24) ○賃貸借契約を締結(H27.10.26)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>(3)国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。 ・青森市国際交流事業との連携を充実させる。 ・教職員の国際交流対応研修を充実させる。 ・国際交流事業の運営体制を整備する。 ・留学生や外国人研究者の受入れのため、国際交流ハウスを活用し、支援体制を整備する。 ・教育及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する。 	<p>グローバル化に対応できる人材を育成するため、平成27年度から学部成績優秀者をスターリング大学(イギリス)への総合研修に派遣する。(再掲)</p>	<p>成績が最も優秀な学生2名をスターリング大学(イギリス/スコットランド)への総合研修に派遣した。</p>	<p>B</p>	<p>派遣期間 8/2~8/30 派遣人数:2名</p>
	<p>学会や研究会等への参画及び招聘により、海外の研究者との交流を推進する。(再掲)</p>	<p>外国人研究者の招へいにより、地域経営の課題を国際比較の観点から研究する国際研究会を実施した。</p>	<p>B</p>	<p>日程:平成27年11月16日(月) 場所:青森市役所 事業名:"地域づくり"における戦略的地域経営~国際比較の視点から 招聘者:マイケル・ポール氏</p>
	<p>職員にグローバルな視点を持たせる目的からワイカト大学(ニュージーランド)への海外研修を実施する。</p>	<p>事務局職員を海外へ派遣する海外研修制度を実施し、国際化に対応した人材の育成に努めた。</p>	<p>B</p>	<p>・派遣職員:専任事務職員1名 ・派遣期間:H27.8.8 ~ 8.29 ・派遣先:ワイカト大学(ニュージーランド)</p>
	<p>外国人研究者等の受入れのため、国際交流ハウスのPRの推進及び活用の促進に努める。</p>	<p>アジア地域からの行政機関の関係者等が国際交流ハウスを使用した。</p>	<p>B</p>	<p>・韓国:11人(大使館関係者等) ・台湾:48人(ドラマロケ隊、国際交流関係者)</p>
	<p>国際交流事業の実施状況を検証し、必要な運営体制の改善を行う。</p>	<p>国際交流事業のこれまでの実績を踏まえ、今後必要とされる全学的な体制の検討に着手した。</p>	<p>B</p>	
	<p>学生の課外活動や国際芸術センター青森の事業に関連した市民レベルでの国際交流を推進する。</p>	<p>国際芸術センター青森の「アーティスト・イン・レジデンス事業」において、海外からの滞在アーティストと学生、市民ボランティアとの交流を通じて市民レベルでの国際交流の推進を図った。</p>	<p>B</p>	<p>①夏のアーティスト・イン・レジデンス 2015:外国人アーティスト2名(ブラジル、イスラエル) ②秋のアーティスト・イン・レジデンス 2015:外国人アーティスト2名(台湾、スイス)</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>(4) 人材供給に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元出身者のみならず、地元以外の出身者も地域に就職できるよう、地域企業等との連携を図る。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。 ・大学院においては、高度知識基盤社会に必要な地域の人材の育成を通じて地域への貢献を図る。 	<p>地域連携協議会等を通じて、県内企業等との連携を強化するとともに、地域の企業を積極的に活用した就職ガイダンスを開催するなど、地域への人材の定着に向けた取組みを推進する。</p>	<p>今年度から新たに、採用企業の受入先の確保や企業関連情報の収集等を行う企業連携推進員を配置し、県内企業との連携を強化するとともに、県内企業バスツアーの実施などにより地域への人材の定着に向け取り組んだ。</p>	A	<p>【企業連携推進員 企業訪問数】 平成27年度 208社</p> <p>【県内企業バスツアー参加学生数】 ・開催時期: 10/16～10/31 ・訪問企業数: 18社(7回) ・参加学生数: 延べ100名</p>
	<p>教職課程修了者の県内教員採用実績に基づき、教職委員会において教育実習や教員免許試験受験に係る指導方法の検証及び必要な改善を行う。(再掲)</p>	<p>これまでの教職課程履修者の教育実習及び教員採用の実績から指導及び支援方法については概ね良好であると判断した。 また、平成28年度から、初年次科目である「大学基礎演習」内において教職課程の説明を加えることとした。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年11月23日(月)開催 第3回教職委員会で検討 ・平成28年度「大学基礎演習」の指導教員マニュアルに教職課程の説明を掲載
	<p>特待奨学生制度や遠隔授業システム等、社会人大学院生が就学しやすい制度について検証し、必要な改善を行う。</p>	<p>全大学院生に対し学内メールによる授業評価・学修環境等に関するアンケートを実施し、平成28年度から随時改善することとした。</p>	B	<p>アンケート実施 12/18</p> <p>◇改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非開講科目の低減 ・柔軟な授業実施 ・中間発表会等の日程調整 (社会人学への配慮)
<p>(5) 市への貢献に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森市の発展や市民生活の向上など、地域貢献に資する目的から、青森市の施策等に関する取組に積極的に参画する。 	<p>物産展、講演会、コンサート、学生によるファッションショー等の地域貢献事業を実施するなど、青森市の発展や市民生活の向上に向けて積極的に取り組む。</p>	<p>青森市との連携協定に基づき、中心市街地の活性化に向けた地域貢献事業(物産展、コンサート、学生によるファッションショー、講演会)や学生による中心市街地活性化に向けた調査研究活動の実施、青森市の行政課題に対する学生によるワークショップへの参加のほか、新たな取組として、学生によるまちなか大学祭を、ファッションショーにあわせて実施するなど、青森市の発展に向けた取組をこれまで以上に積極的に実施した。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ①地域貢献事業(物産展、ウァイオリン・リサイタル、学生によるファッション“MOYA collection”、講演会) ②青森市中心市街地活性化協議会青森公立大学連携事業 ③まちづくり政策形成市民懇談会 ④まちなか大学祭

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
II-3 地域貢献に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	8	
		B: 年度計画を十分に実施している	31	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

特記事項	備考
新たに風間浦村との連携協定を締結し、本学の地域貢献事業において連携を図ったほか、函館市において、学生が公立はこだて未来大学との交流を図った。また、青森市との連携協定に基づき、新たな取組である「まちなか大学祭」をはじめとする様々な地域貢献事業を実施したほか、新たに企業連携推進員の配置や県内企業バスツアーの実施などにより、県内企業との連携強化を図った。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、地域貢献事業の一層の充実が期待される。	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 全学的な組織体制の運用 ・戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を進める。	法人経営と教学全般を包括する戦略会議の運営を進める。	戦略会議を定期的開催し、法人運営に関する包括的な課題検討を行った。	B	・構成員: 理事長、学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長 ・開催: 毎月2回(第2・4水曜日)
	内部監査体制を構築し、適正かつ透明性のある大学運営を推進する。	内部監査に関する規程を制定し、監査体制を整備するとともに、設定された項目に基づく内部監査を実施した。	B	・実施日: H28.3.3~4 ・対象: 公的研究費の執行に係る業務
(2) 学内外からの意見を聴取する仕組みの検討 ・審議会等の委員や各種アンケート調査等により、学内外からの大学運営に関する意見等を聴取し、活用させる仕組みの充実を図る。	各種事業実施を通じて、関係者や参加者などからの意見聴取やアンケート調査等を実施し、大学運営の参考とする。	地域貢献事業等における参加者や出店者へのアンケート調査や学生アンケート、卒業アンケート等により意見を聴取し、大学運営全般の参考とした。	B	
2 教育研究・地域貢献組織の見直しに関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・地域連携センターで実施する事業実績の分析と効果を定期的に検証する。	教員のグループ構成や教員の地域研究センター研究員の配置等については、効果的な運用が図られるよう定期的な見直しを行う。	教員の各種委員会をはじめとする学内組織等への関与や授業時間の割合などを総合的に考慮しながら、グループ構成や地域研究センター研究員への教員の配置について、見直しを行った。	B	
	内部監査等を通じ、地域連携センターの事業全般に係る検証を定期的実施する。	法人監査、設置者側の定期監査等を通じて、地域連携センター事業全般に関する会計監査や業務監査を実施し、事業の検証を行った。	B	・法人監査(H27.5/29) ・定期監査(H27.9.17~18) ・内部監査(H28.3.3~4)
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ・改正地方公務員法の人事評価制度を踏まえた評価制度の導入を進める。 ・人事評価が適正に反映される給与制度の導入を進める。 ・人材育成を図るため、体系的な研修制度を確立する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制のあり方を検討する。 ・教員の雇用形態について、任期制・定年制の一元化を進める。 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教育・研究の質の向上が図られるよう、教員の確保に努める。	新たな人事評価制度並びにそれに関連した給与制度の検討に着手する。	業績評価を反映した新たな人事評価制度についての情報収集に努め、給与制度への反映をも踏まえた検討に着手した。	B	
	本学独自の研修制度を順次実施する。	事務局職員を海外へ派遣する海外研修制度を実施し、国際化に対応した人材の育成に努めた。	B	・派遣職員: 専任事務職員1名 ・派遣期間: H27.8.8 ~ 8.29 ・派遣先: ワイオ大学(ニュージーラント)
	他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化の検討を行う。	本学と類似する他大学の状況調査や事務局における職員数と業務量の状況を検証し、適正化に向けた検討を引き続き行うこととした。	B	
	教員等の任期制を定年制へ一元化し、新しい人事管理を実施する。	教員、学芸員、専任研究員の任期制から定年制への移行を平成27年度から実施した。	B	
	教育・研究・地域貢献の充実を図るため、優秀な教員の確保に努める。	優秀な教員を確保する目的から、専任教員の公募を行った。	B	・H27年度の専任教員公募科目件数: 12件

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・事務内容の検証により、外部委託等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の見直しを進め、事務の効率化を図り、事務配分の機動的な見直しを進める。	アウトソーシング可能な具体的な業務の効果・検証を行う。	アウトソーシングが可能な業務について、効率的な業務配分等の整理も含め、効果・検証に着手した。	B	想定される業務: 教員住宅管理業務、旅費支払業務
	他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化の検討を行う。(再掲)	本学と類似する他大学の状況調査や事務局における職員数と業務量の状況を検証し、適正化に向けた検討を引き続き行うこととした。	B	
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じ、大学の現況についてのタイムリーな情報発信に努める。 ・大学における人材情報、受託研究、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。	ホームページ、季刊誌、大学案内、紀要・叢書などの充実を図り、大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」を推進する。(再掲)	季刊誌「クォーター」の発行や、青森市議会への近況報告会の実施、「青森公立大学学術リポジトリ」の公開のほか、新たな取組として、地域の事業所に勤務した本学卒業生を理事長が訪問する「OB・OG訪問」を実施してその様子をホームページで公表するなど、積極的な情報発信に努めた。	A	①季刊誌(年4回発行):17号(5/15)、18号(8/15)、19号(11/15)、20号(2/15予定) ②市議会への近況報告会:第1回(5/21)、第2回(11/17) ③ホームページの内容充実:学術リポジトリの公開、イベント情報・メディア掲載履歴の情報更新
	本学を内外に向けてPRするため、大学イメージソングのCDを制作し、配布する。(再掲)	本学のイメージソングの歌詞を一般公募し、最優秀作品については、楽曲として収録したCDを制作し、配付することとした。	B	公募件数:11件(8名) 公募期間:H27.7.10~9.30 決定:H27.12.10 制作枚数:500枚
	本学の特色や魅力が効果的に発信できるよう、オープンキャンパスのCM放映、大学カレンダーの作成など、入試広報をはじめとした戦略的な広報活動を行う。	オープンキャンパスについては、新聞広告やホームページへの掲載、TVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、教育機関等へのポスター・リーフレットの送付などを行ったほか、新たに、受験生の保護者を対象に理事長及び学長が学内を案内し懇談する「保護者向けキャンパスツアー」を行った。オープンキャンパス以外については、ホームページに1分でわかる大学紹介動画(ONE U GUIDE)やデジタルオープンキャンパス動画、デジタルパンフレットを継続して掲載したほか、青森県内主要駅(19箇所)への大学PRポスターの掲出、県内高等学校への大学カレンダーの配付などにより、積極的な広報活動に努めた。	A	【大学PRポスター掲出期間】 平成27年7月19日~平成28年2月13日 【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/25(土)):825名 ・第2回(10/8(土)):135名 ・サテライト(10/8(土)):4名
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	2	
		B: 年度計画を十分に実施している	13	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
特記事項				備考
新たに公的研究費の執行に係る内部監査を実施したほか、平成27年度から、教員等の雇用形態を任期制から定年制へと移行した。また、本学の特色や魅力を効果的に発信するため、新たにOB・OG訪問の実施・公表や大学イメージソングのCD制作による本学の情報発信を行った。さらに、公式ホームページの充実をはじめ様々な媒体による積極的な広報活動を実施した。				

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、一層の効率的な業務運営が期待される。	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>
<p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1)教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。</p>	<p>既存の施設使用料等の料金設定の見直しについての検討に着手する。</p>	<p>他大学の類似施設の料金設定や改定状況について情報収集を行った。</p>	<p>B</p>	
	<p>受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信(ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス・Facebookなど)、PR広告掲載(新聞、情報冊子)、進学説明会)等を戦略的かつ積極的に行う。</p>	<p>高校訪問については、前年度比6.6%増となる延べ130校(青森県内84校、県外46校(北海道5校、岩手県19校、秋田県13校、山形県4校、新潟県5校)の訪問を実施した。オープンキャンパスについては、7月と10月に開催し、10月は本学のほか、東京都内でサテライトオープンキャンパスを開催した。また、ホームページへの掲載、TVスポットCMの放映、青森県内主要駅(19箇所)での大学PRポスターの掲出、新聞広告への掲載など、各種情報発信を積極的に行った。</p>	<p>A</p>	<p>【高校訪問】 H26年度実績:122校 (県内:78校、県外:44校)</p>
<p>(2)研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の競争的資金の獲得増に向けて、競争的資金情報の収集、提供、申請の奨励に努める。 ・地域連携センターを中心に収集した国、自治体、財団法人、民間等の外部研究費等に関する情報を学内で共有し、外部資金の獲得増に努める。</p>	<p>競争的資金及び各種補助金・助成金等に関する情報共有を円滑にし、外部資金の獲得増に努める。</p>	<p>教員の科学研究費等の競争的資金の獲得に努めたほか、国際芸術センター青森のアーティスト・イン・レジデンス事業が、文化庁補助事業「文化芸術の海外発信拠点形成事業」に継続採択された。また、地域研究センターの各種事業、地域貢献事業、紀要等刊行事業、留学事業、教員の長期研修事業においては、青森学術文化振興財団からの助成金で実施するなど、外部資金の活用にも努めている。</p>	<p>B</p>	
<p>(3)その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめ、資金獲得に努める。 ・各種寄附金等の獲得増に努める。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRや使用料金についての検証に努める。</p>	<p>競争的資金及び各種補助金・助成金等に関する情報共有を円滑にし、外部資金の獲得増に努める。(再掲)</p>	<p>教員の科学研究費等の競争的資金の獲得に努めたほか、国際芸術センター青森のアーティスト・イン・レジデンス事業が、文化庁補助事業「文化芸術の海外発信拠点形成事業」に継続採択された。また、地域研究センターの各種事業、地域貢献事業、紀要等刊行事業、留学事業、教員の長期研修事業においては、青森学術文化振興財団からの助成金で実施するなど、外部資金の活用にも努めた。</p>	<p>B</p>	
	<p>寄附金の獲得が可能な団体や者についての情報収集に着手する。</p>	<p>獲得可能な団体等の情報収集に努めた。</p>	<p>B</p>	<p>・近年の実績 ブロードバンド推進協議会 (H25,H26,H27)</p>
	<p>既存の施設使用料等の料金設定の見直しについての検討に着手する。(再掲)</p>	<p>他大学の類似施設の料金設定や改定状況について情報収集を行った。</p>	<p>B</p>	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>
<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・教職員のコスト意識の涵養に取り組み、大学の運営及び教育の質の維持を優先し、執務環境や業務の改善を進め、業務量及び経費の削減に努める。 ・情報システムの更新により、事務処理の効率化、迅速化及び管理の一元化を図る。 ・契約期間の複数年度化や契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務については外部委託化を検討する。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に努める。 ・新しい情報システムを導入して、各種システム間の連携を強め、更なる業務の効率化・迅速化を図る。</p>	<p>他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化の検討を行う。(再掲)</p>	<p>本学と類似する他大学の状況調査や事務局における職員数と業務量の状況を検証し、適正化に向けた検討を引き続き行うこととした。</p>	<p>B</p>	
	<p>支出の徹底した見直しを行い、事業の選択と集中を行うことを基本に予算編成を行い、予算執行時においても経費の削減を図る。</p>	<p>予算編成方針を定めるに当たり、事業の選択と集中を行うことを基本にメリハリのある予算編成を行った。</p>	<p>B</p>	
	<p>情報システムの更新により、事務処理の効率化、迅速化及び管理の一元化を図る。</p>	<p>事務処理の効率化、迅速化及び管理の一元化を図ることができ次期情報システムについて、平成28年4月以降、整備された設備・機能から順次稼働することとした。</p>	<p>A</p>	<p>○開発業務委託契約を締結(H27.9.24) ○賃貸借契約を締結(H27.10.26)</p>
	<p>複数年契約の実施に向けた業務の整理・検討を行う。</p>	<p>効果が見込まれる業務について、複数年契約を継続し、経費の抑制と業務の効率化を図った。</p>	<p>B</p>	<p>・大学案内パンフレット制作業務(2ヶ年) ・食堂、売店、喫茶店運営業務(4ヶ年)</p>
	<p>入札参加業者等指名委員会による業者選定を実施し、より透明性ある契約事務の運用を図る。</p>	<p>入札参加業者等指名要綱に基づき入札参加業者等指名委員会の審議を経て業者選定を行ったほか、入札参加業者等選定要領に基づく業者選定を行うこととし、契約事務の透明性の向上を図った。</p>	<p>B</p>	<p>入札参加業者等選定要領(H27.4.1実施) 250万円以上500万円未満の建設工事及び建設関連業務の委託並びに物品の供給等</p>
	<p>業務の外部化に向けた検討に着手する。</p>	<p>外部委託化が可能な業務について、効率的な業務配分等の整理も含め、効果・検証に着手した。</p>	<p>B</p>	<p>想定される業務: ・教員住宅管理業務 ・旅費支払業務</p>
	<p>効率的な予算執行に努めるために、財務状況の分析を継続する。</p>	<p>財務分析については、毎年度、過去3力年の決算を基に行っている。平成27年度も直近の決算を基に業務支援契約を締結している監査法人の意見を聞きながら財務分析を行った。</p>	<p>B</p>	
	<p>新しい情報システムを導入して、各種システム間の連携を強め、更なる業務の効率化・迅速化を図る。</p>	<p>各種システム間の連携を強め、更なる業務の効率化・迅速化を図ることができる次期情報システムについて、平成28年4月以降、整備された設備・機能から順次稼働することとした。</p>	<p>A</p>	<p>○開発業務委託契約を締結(H27.9.24) ○賃貸借契約を締結(H27.10.26)</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・資産の状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用に努める。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用について検討する。</p>	<p>固定資産の現物確認を実施し、引き続き適正な資産管理を行う。</p>	<p>固定資産については、前年度同様、既存の財務会計システムを利用してバーコードによる確認を行った。</p>	<p>B</p>	
	<p>資金運用について、金融市場の動向等を注視しながら運用方法について検討を重ねる。</p>	<p>資金運用については、前年度同様、運用可能資金を算出し、金融市場の動向等を注視しながら財務委員会で検討した。</p>	<p>B</p>	<p>財務委員会(3月)</p>

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	3	
		B: 年度計画を十分に実施している	13	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

特記事項	備考
<p>受験生確保のため、高校訪問やオープンキャンパスの実施のほか、様々な媒体による情報発信を行った。また、国際芸術センター青森の事業が文化庁の補助事業に継続採択されたほか、地域研究センターをはじめ様々な事業において、青森学術文化振興財団から資金を獲得するなど積極的な外部資金の獲得に努めた。さらに、事務の効率化・迅速化等を図るため、次期情報システムの平成28年4月以降の順次稼働を図った。</p>	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、一層の健全経営が期待される。	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>
<p>1 評価の充実に係る目標を達成するための措置 ・教員、事務職員の目標設定を明確にし、定期的な自己点検、自己評価を行うことにより業務運営の改善を図る。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受け、改善策を検証するとともにホームページ等において公表する。</p>	<p>効率的な業務の運用を図る目的から教員及び事務職員の自己点検や自己評価を実施する。</p>	<p>業務運営改善を目的とした教員職員・事務職員の目標設定及び自己点検・自己評価については、業績評価を反映した新たな人事評価制度により実施することとしており、制度構築に当たって参考にする青森市においては、平成27年度に業績評価の試行を開始したところであることから、その検証結果を見極めた上で対応することとし、平成27年度は実施しなかった。</p>	<p>C</p>	
	<p>平成23年度の外部認証評価に関する改善策について、学内にて検証し、改善策をホームページにて公表する。</p>	<p>外部認証評価の努力課題については、その改善策を学内会議にて審議した上で外部認証評価機関へ回答するとともに、ホームページにおいても改善策を公表した。</p>	<p>B</p>	
<p>2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・自己評価、外部評価、毎年度の業務実績評価(年度評価)については、PDCAサイクルに基づき評価結果を検証し改善策を示すとともに、外部に公表する。 ・評価結果や改善策等については、教員、事務職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上に努める。 ・改善を通し教職員の意識向上を図る目的から、FD及びSD活動を積極的に行う。</p>	<p>評価に関するPDCAサイクル(Plan計画・Do実行・Check点検・Act改善の4段階による業務等を改善する方法)の運用を徹底し、ホームページ等にて公表する。</p>	<p>前年度の事業実績報告におけるC評価項目(計画を十分に達成していない項目)については、チェックシートを活用するなど、PDCAサイクルによるフォローアップを行い、理事会等において審議した後、ホームページ等にて公開した。</p>	<p>B</p>	
	<p>評価結果や改善策等については学内会議及び学内ネットワークへの掲載を通じて教員及び事務職員が情報共有できる環境を提供する。</p>	<p>法人の業務実績評価書や外部認証評価結果及び改善策については、学内会議にて審議後、ホームページ等において周知した。</p>	<p>B</p>	
	<p>教員、事務職員の意識向上を目的に、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取組)研修会の充実に努める。</p>	<p>教員を対象としたFD研修会を開催した。SDについては、他大学との連携にて開催した。また、他団体が主催するSDに関する研修やセミナーに事務局職員を派遣した。</p>	<p>B</p>	<p>・FD研修会:3月実施 ・SDについては、大学間連携協議会を通じて合同研修会を3月に実施。(青森中央学院大学) ・公立大学協会主催の研修会等: ①平成27年度公立大学に関する基礎研修(H27.5.8)、②平成27年度公立大学職員セミナー(H27.7.15~17)</p>
<p>3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策については外部に公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。</p>	<p>ホームページを通じて法人の財務状況や業務実績など、積極的な情報提供に努める。</p>	<p>財務状況や業務実績、記者会見の資料をホームページにて公開し、広く情報提供に努めた。</p>	<p>B</p>	
	<p>個人情報の取扱いに十分に留意しながら会議の議事録等の積極的な公開をするなど、透明性の確保に努める。</p>	<p>理事会、経営審議会、教育研究審議会の会議録を公開し、情報開示の透明性に努めた。</p>	<p>B</p>	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している		
		B: 年度計画を十分に実施している	6	
		C: 年度計画を十分には実施していない	1	
		D: 年度計画を実施していない		

特記事項	備考
外部認証評価に関する改善策を検証・公表するとともに、教員及び事務職員の業務運営改善への意識向上を図るため、研修会を実施したほか、各種会議の会議録や外部認証評価に係る情報等を積極的に公開した。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、一層の意識啓発や透明性の確保が期待される一方で、教員及び事務職員の自己点検や自己評価への取組が求められる。	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容に応じた施設や設備の整備、改良を計画的に進める。 ・サテライト施設の利活用についての検証を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、有効活用を図る。 ・施設の貸出基準や料金設定については、定期的に検証を行う。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ等の実施により施設設備利用の促進を図る。 	<p>施設・設備については、国際芸術センター青森の野外ステージウッドデッキ全面改修工事など、緊急性及び必要性に応じた計画的な整備に努める。</p>	<p>国際芸術センター青森 野外ステージについては、経年劣化による破損や腐食が進み、危険な状態にあったことから、全面改修工事を実施した。また、国際芸術センター青森展示棟の屋根が破損したことに伴い、2期に分けて、修繕工事を実施した。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆国際芸術センター青森 野外ステージ改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・施工業者: 株式会社青興業 ・契約金額: 11,340,000円 ◆国際芸術センター青森 展示棟 屋根一部修繕工事 <ul style="list-style-type: none"> ・施工業者: 北斗建設㈱ ・契約金額: 39,852,000円 ◆国際芸術センター青森 展示棟 屋根一部修繕工事(第二期工事) <ul style="list-style-type: none"> ・施工業者: 北斗建設㈱ ・契約金額: 29,931,938円
	<p>サテライト施設の利活用についての検証を行う。</p>	<p>地域研究センターのサテライト施設「まちなカラボ」に専任研究員及び臨時職員を配置し、受託研究等の実施、ニューズレターの発行、各種地域貢献事業を行ったほか、社会人院生を中心とした大学院授業を行うなど、サテライト施設として活用した。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちなカラボ <ul style="list-style-type: none"> ・場所: アウガ6階(青森駅前) ・開室時間: 13:00~21:00 ・職員: 研究員1名、臨時職員3名
	<p>広く地域住民に本学の施設を利用してもらうことを目的に、講義室や体育館、グラウンド、テニスコートの一般貸出を行う。</p>	<p>平成28年度からの一般貸出実施に向け、規程等の整備を行い、市へ料金の上限について認可申請した。</p>	B	
	<p>学内の施設・設備に関する使用状況、修繕・補修に関する必要箇所を定期的に調査し、良好な教育環境の保持に努める。</p>	<p>大規模修繕については市へ予算要求するとともに、その他の修繕・補修が必要な箇所については、随時実施した。</p>	B	
	<p>地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対して施設の開放を行う。</p>	<p>地域住民の事業やイベントに対して、教室や施設の一部を開放した。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ・県町村会主催の町村職員採用試験(H27.9.20) ・サイクル・イベント「八甲田クラフフロント」(H27.9.22) ・青森市主催の市職員採用試験(H27.9.27)
	<p>効果的な広報手段を検討し、図書館等の一般利用者の利用促進を図る。</p>	<p>第2回オープンキャンパス及び大学祭の開催日である平成27年10月10日に、今年度新たに図書館を開館し、一般利用者の利用促進に努めた。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.10.10の入館者数: 266名
	<p>既存の施設使用料等の料金設定の見直しについての検討に着手する。(再掲)</p>	<p>他大学の類似施設の料金設定や改定状況について情報収集を行った。</p>	B	
	<p>国際芸術センター青森において、小・中学生等を対象とした創作体験及び自然観察などの教育プログラムの実施や展覧会、ワークショップ等を実施するほか、アール・ブリュット(正規の芸術教育を受けていない人による自発的に生み出した多種多様な表現)に関する調査を行う。</p>	<p>展覧会開催や、各種ワークショップ及び校外学習受入などの教育プログラムを実施した。また、アール・ブリュットに関する調査については、その成果を活かし、平成28年度において展覧会を開催することとした。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ・芸術作品展示: 4回 ・ワークショップ等: 35回 ・校外学習受入: 26回 ・映画等上映: 46回 ◆アール・ブリュット調査: 学芸員による国内先進地調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県近江八幡市 ・滋賀県甲賀市 ・京都府亀岡市 ・京都府京都市

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	
<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森市との連携のもと、災害発生時には本学を避難場所として地域住民に開放する。 ・防災対策と危機管理体制を強化する。 ・学生、教員、事務職員の健康管理に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康増進指導を図る。 ・衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 ・学内の情報システムに係る管理保護体制を構築し、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上に努める。 	<p>青森市からの避難所としての指定を受けていることから、災害時には積極的に地域住民に施設を開放するとともに、対応についての学内での周知を図る。</p>	<p>本学の交流ホール及び体育館が青森市の避難所として指定を受けていることから、災害時には地域住民に対応することとした。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所区分：収容避難所 ・収容スペース： ①体育館、②交流ホール 	
	<p>消防訓練等の充実を図り、危機管理体制の強化を図る。</p>	<p>防災計画を策定し、防災訓練等を実施したほか、教職員及び学生も参加しAEDの講習会を実施した。</p>	<p>防災訓練(H27.10.19) ・防災訓練(H28.3.28) ・AED講習会(H27.11.4, 11.11)</p>	A	
	<p>学生、教員、事務職員の健康診断を実施するとともに、フォロー体制の充実も図る。</p>	<p>学生においては、春学期オリエンテーション時に健康診断の実施とともに、保健室において看護師による健康相談を常時行った。教員や事務職員については、所定の機関にて健康診断を受診させ、その結果を本学専属の産業医に報告し、診断指導やアドバイスを頂くなど、フォロー体制にも努めた。また、再検査の該当者については事務局で把握し、再受診を促した。</p>		B	
	<p>衛生委員会を開催し、学内における安全衛生についての検証や情報共有を行う。</p>	<p>毎月1回、衛生委員会を開催し、保健室の利用状況やメンタルヘルス相談の利用状況を報告したほか、産業医からの指導のもと、学内の安全衛生の確保と改善に努めた。</p>		B	
	<p>本学の「情報セキュリティポリシー」を作成し公開する。</p>	<p>「情報セキュリティポリシー」については、マイナンバー制度への対応を含め、具体的な運用について確認する必要があったことから、平成27年度での作成は見送った。</p>		C	
	<p>学生、教員、事務職員をはじめ、本学を訪れるすべての者を対象とした敷地内全面禁煙化を実施する。</p>	<p>H27年度からキャンパス敷地内の全面禁煙を実施し、定期的に巡回を行った。</p>		B	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地内全面禁煙化の実施(H27年4月～) ・学内巡回：6回/日
<p>3 人権啓発に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生、教員、事務職員に対し、人権意識の向上を認識させるとともに、各種ハラスメントによる人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。 ・ハラスメント防止対策委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。 	<p>ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配布し人権意識の向上を図る。</p>	<p>学長を委員長として、教員5名、事務職員3名からなる「ハラスメント防止対策委員会」を運営し、相談員と連絡先を明確化するとともに、「ハラスメントに関する手引書(2015年度)」の配布及びホームページでの公表を行い、ハラスメント防止に努めた。</p>	B	<p>作成部数：200部 配布時期：H27.4</p>	
	<p>ハラスメント対策防止委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報交換を行う。</p>	<p>学長を委員長として、教員5名、事務職員3名からなる「ハラスメント防止対策委員会」を運営し、相談員と連絡先を明確化するとともに、「ハラスメントに関する手引書(2015年度)」の配布及びホームページでの公表を行い、ハラスメント防止に努めた。</p>		B	<p>作成部数：200部 配布時期：H27.4</p>
<p>4 法令遵守に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的実施する研修を通して、教員、事務職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。 	<p>本学における独自の研修の実施や学外研修への参加等を通じて教員、事務職員の法令遵守に関する意識の向上を図る。</p>	<p>競争的資金の不正使用の防止や研究活動における不正行為の防止に関するFD研修会を実施したほか、事務職員については、次年度において法令遵守に係るFD及びSDの研修を実施することとした。</p>	B	<p>FD研修会：H28.3.8 テーマ：研究倫理について</p>	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	3	
		B: 年度計画を十分に実施している	13	
		C: 年度計画を十分には実施していない	1	
		D: 年度計画を実施していない		

特記事項	備考
オープンキャンパス及び大学祭の開催日にあわせ、図書館を開館し、一般利用者の利用促進に努めた。また、本年度から、敷地内全面禁煙を実施するとともに、危機管理体制の強化を図るため、教職員に加え学生も対象としたAED講習会を実施した。さらに、国際芸術センター青森においては、野外ステージ等の改修を行うとともに、ワークショップや校外学習受入れなどの教育プログラムの実施のほか、アール・ブリュットに関する調査を実施し、平成28年度に展覧会を開催することとした。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、より健全な業務運営が期待されるが、情報セキュリティポリシーの早期作成・公表が求められる。	

平成27年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート

①項目	②年度計画の内容	③評価	④原因・経緯等	⑤H27の対応・措置等	⑥H28以降の状況等	報告書頁
Ⅱ-1 (4) 教育	【大学院課程】 行政機関、民間企業等訪問を積極的に実施し、入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。	C	大学院生の募集に当たっては、新たに入学料の免除制度を創設するとともに、行政機関や民間企業訪問について、研究科長のほか理事長によるトップセールスを行ったが、企業の求人件数の増加による雇用環境の変化などにより、入学定員と同数程度の志願者を確保できなかった。	学部・大学院を通じた一体的な教育を行うべく、本学学部を卒業した者及び卒業見込みの者を対象に、入学料の全部を免除する制度を平成27年度に新たに創設し、第Ⅱ期募集から実施した。また、ポスターの送付、行政機関や民間企業への訪問、ホームページの充実など入試広報に努めた。	平成28年度において、引き続き入学料の全額免除制度を活かし、学部生(学内推薦希望者)や学部卒業生に働き掛け、志願者の確保に努めるとともに、学部・大学院を通じた一体的な教育の実現を目指すための方策を検討する。	25
Ⅱ-1 (5)② 教育	【学士課程】 現在の就職支援システムを廃止し、これまで以上に学生の利便性の高い求人票管理システムを導入することで必要な改善を図る。	C	求人票管理システムについては、新情報システムの就職関連システムがオプションであり、メインのシステム構築を優先して取り組んだため、就職関連システムの検討に着手したものの導入に至らなかった。	就職関連システムのオプション内容の確認及び検討に着手した。	平成28年度中の導入に向け、検討及びシステムの構築を進める。	27
V-1 自己点検・評価	効率的な業務の運用を図る目的から教員及び事務職員の自己点検や自己評価を実施する。	C	業務運営改善を目的とした教員職員・事務職員の目標設定及び自己点検・自己評価については、業績評価を反映した新たな人事評価制度により実施することとしており、制度構築に当たって参考にする青森市においては、平成27年度に業績評価の試行を開始したところであることから、その検証結果を見極めた上で対応することとし、平成27年度は実施しなかった。	青森市における業績評価の試行の状況を確認しながら、本学における制度内容の検討に着手した。	平成28年度は、青森市における実施内容や制度運用上の課題への対応などの状況を確認しながら、制度構築の検討を進める。	45
Ⅵ-2 その他	本学の「情報セキュリティポリシー」を作成し公開する。	C	「情報セキュリティポリシー」については、マイナンバー制度への対応を含め、具体的な運用について確認する必要があったことから、平成27年度での作成は見送った。	「情報セキュリティポリシー」については、マイナンバー制度の取扱いも密接に関連することから、当該制度に関する規程等の整備と併せて作成することとした。	平成28年度において、「情報セキュリティポリシー」を作成し、公開する。	48